

令和6年度(2024年度)当初予算案の概要

令和6年(2024年)2月

滋 賀 県



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

目 次

1. 当初予算案の概要	1
(1) 当初予算案のポイント	1
(2) 当初予算案の規模	1
(3) 一般会計当初予算額の推移	2
(4) 財源不足への対応	3
【ポイント】①県税は、個人住民税の定額減税の影響等により減少	4
②一般財源総額については、県税の減少により前年度から減少	5
③実質的な県債については、発行額、残高ともに増加	6
④プライマリーバランス（当初予算ベース）については、3年連続で 黒字を確保	7
⑤財政調整基金については、財源不足への対応により残高が減少	8
2. 歳入の概要（一般会計）	9
(1) 歳入予算の構成図	9
(2) 歳入増減の主な状況	9
(資料) 歳入決算額、県債残高および基金残高の推移（一般会計）	11
3. 歳出の概要（一般会計）	12
(1) 歳出予算（目的別）の構成図	12
(2) 歳出（目的別）増減の主な状況	12
(3) 歳出予算（性質別）の構成図	14
(4) 歳出（性質別）増減の主な状況	14
(資料) 当初予算額の推移（歳出性質別）	16
地方消費税の税率引上げによる増収分の活用について	17
平成24年度～令和6年度 部門別定数	18
【参考】 計数資料	19

1. 当初予算案の概要

(1) 当初予算案のポイント

- 社会構造と価値観が変容する中、未来を展望し、行動に移す重要な分岐点にあるとの認識のもと、ともにいきる 未来につなぐ みんなでつくる「健康しが」を目指して、令和6年度は、以下の基本的な方向性により予算を編成する。

【基本的な方向性】

- (1) ともにいきる 未来につなぐ みんなでつくる「健康しが」を目指した施策を構築する。
- ・ 5本の柱に沿って取組を進める。
 - ①子ども・子ども・子ども
 - ②ひとづくり
 - ③安全・安心の社会基盤と健康づくり
 - ④持続可能な社会・経済づくり
 - ⑤自然環境や生物多様性の保全・再生
 - ・ また、県北部地域の振興および大阪・関西万博や国スポ・障スポ開催といった大規模イベントに向けた着実な取組とレガシーの創出といった2つの重点テーマに、集中的に取り組む。
- (2) 財政健全化の推進
- ・ 将来の財政の持続可能性を確保するため、行政経営方針2023-2026で定めた収支改善の取組を確実に進めるとともに、業務の見直し・効率化に着実に取り組む。
 - ・ 特に、今後5年間は、大規模事業等の実施に伴い、財政調整基金の急激な減少が見込まれるが、そうした中であっても、県民サービスの充実や将来に向けた投資に積極的に対応していくため、事業見直しによる財源のシフトに全庁挙げて取り組む。

(2) 当初予算案の規模

	令和6年度 当初予算案	令5年度 当初予算	増減（前年度比）
一般会計	6,145億円	6,582億50百万円	△437億50百万円（△6.6%）
通常分	6,145億円	5,934億29百万円	210億71百万円（3.6%）
新型コロナウイルス 感染症対策分	-	648億21百万円	△648億21百万円（皆減）
特別会計	2,351億16百万円	2,462億66百万円	△111億50百万円（△4.5%）
企業会計	1,509億61百万円	1,501億52百万円	8億9百万円（0.5%）

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計額を記載

【予算案の概要】

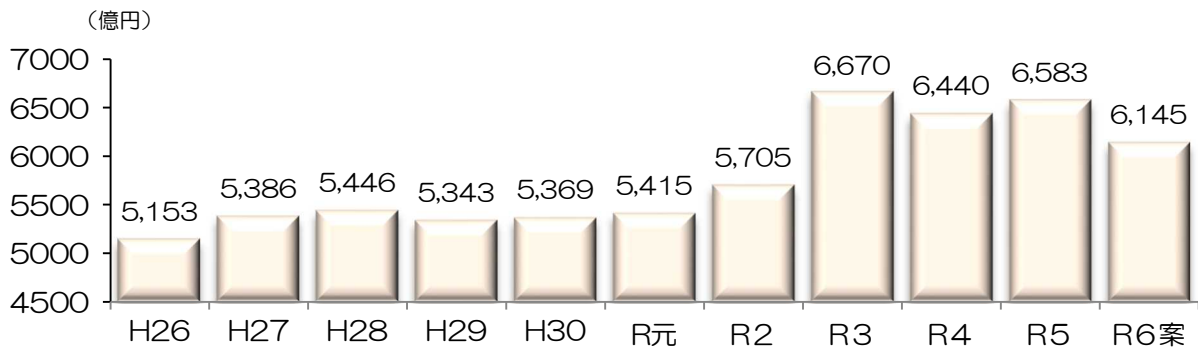
○一般会計の総額は、前年度から減少（新型コロナウイルス感染症対策を除く通常分は増加）

- ・通常分は、子どもの医療費助成の高校生世代への拡充や国スポ・障スポ大会や2025年大阪・関西万博に向けた取組の推進、施設整備の進捗などによるもの。

【歳出の増のうち主なもの】

○子どもの医療費助成の高校生世代への拡充	+	4億円
○国スポ・障スポ大会に向けた取組の推進、インフラ整備		
・国スポ・障スポ関連経費（開催準備、競技力向上、施設整備ほか）	+	21億円
・道路公共事業（主会場や各競技会場周辺のアクセス道路の修繕）	+	13億円
○2025年大阪・関西万博に向けた取組の推進	+	5億円
○施設整備の進捗		
・近江学園施設整備	+	41億円
・びわ湖ホール施設整備事業費（音響・照明設備更新等）	+	15億円

（3） 一般会計当初予算額の推移



- ・当初予算額は、平成26年度から令和元年度まで5,000億円台前半で推移
- ・令和2年度は、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく事業などにより増加
- ・令和3年度から令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策などにより6,000億円台で推移
- ・令和6年度は、新型コロナウイルス感染症対策を除いた予算規模として過去最大

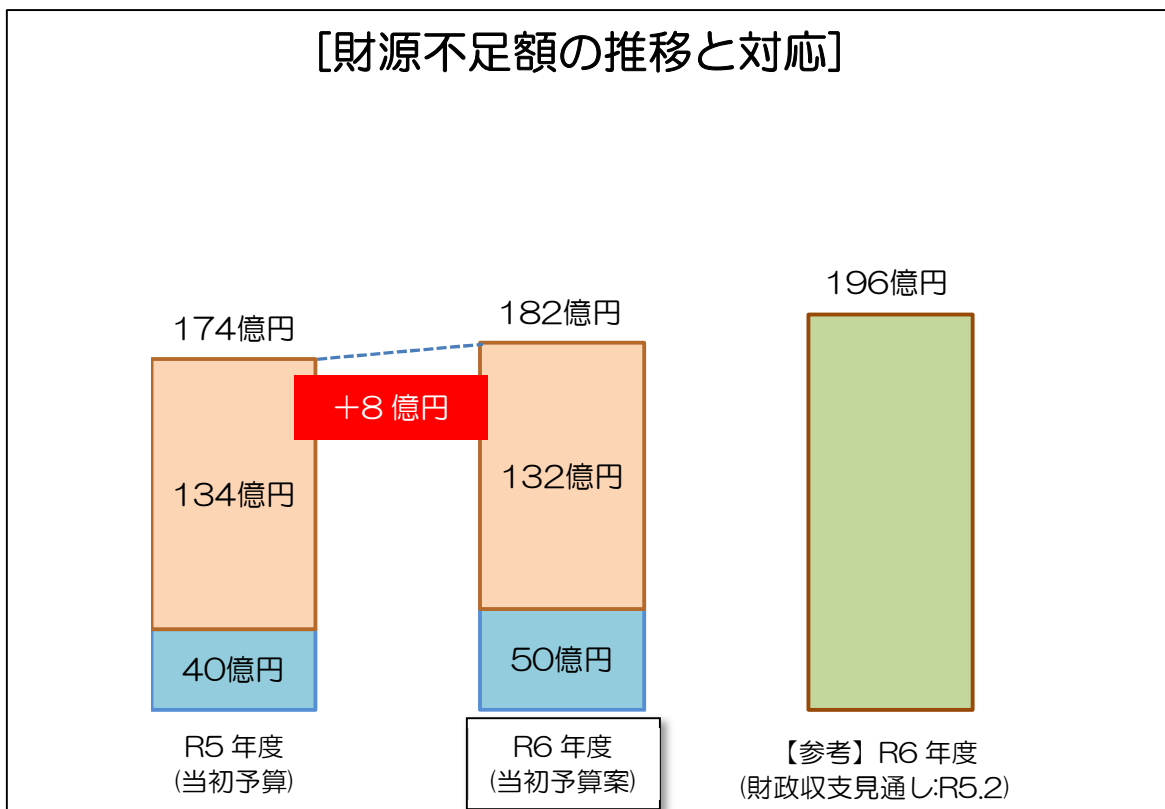
(4) 財源不足への対応

①財源不足の状況

- 財政収支見通しの令和5年2月試算において、令和8年度までの累計で623億円、さらに令和12年度までの累計では1,031億円の財源不足が見込まれた。
- こうした厳しい状況を踏まえ、令和6年度予算編成においても、財政健全化に向けた取組を歳入・歳出両面から着実に行うこととし、収支改善の取組を進めてきた。
- しかし、世界経済減速による製造業の需要減の影響により、法人二税を中心とした県税が減収し、本県の一般財源総額は減少が見込まれることから、令和6年度当初予算案の段階での財源不足は令和5年度当初予算から8億円増の182億円となった。

②財源不足への対応

- 財源不足は次により対応
 - ・基金取崩（財政調整基金 132億円）
 - ・県債発行（行政改革推進債 50億円）



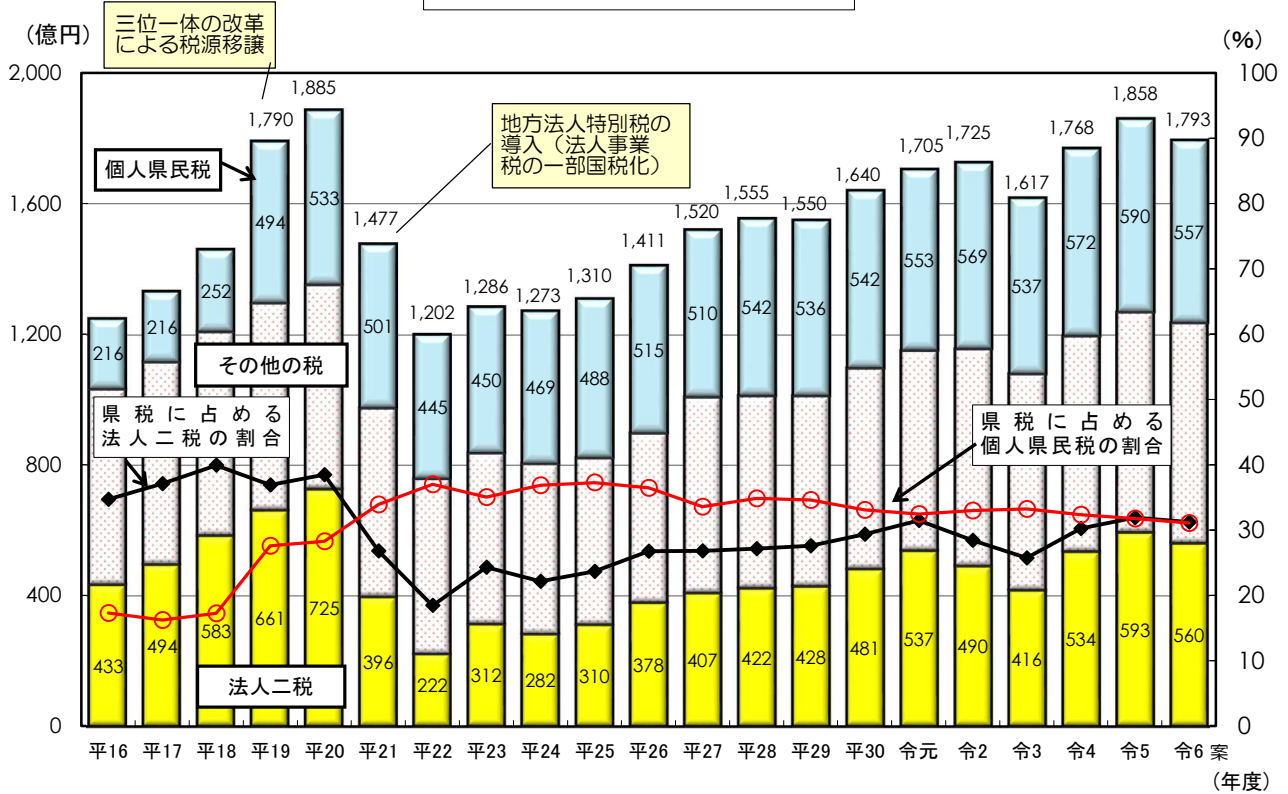
ポイント①

県税は、個人住民税の定額減税の影響等により減少

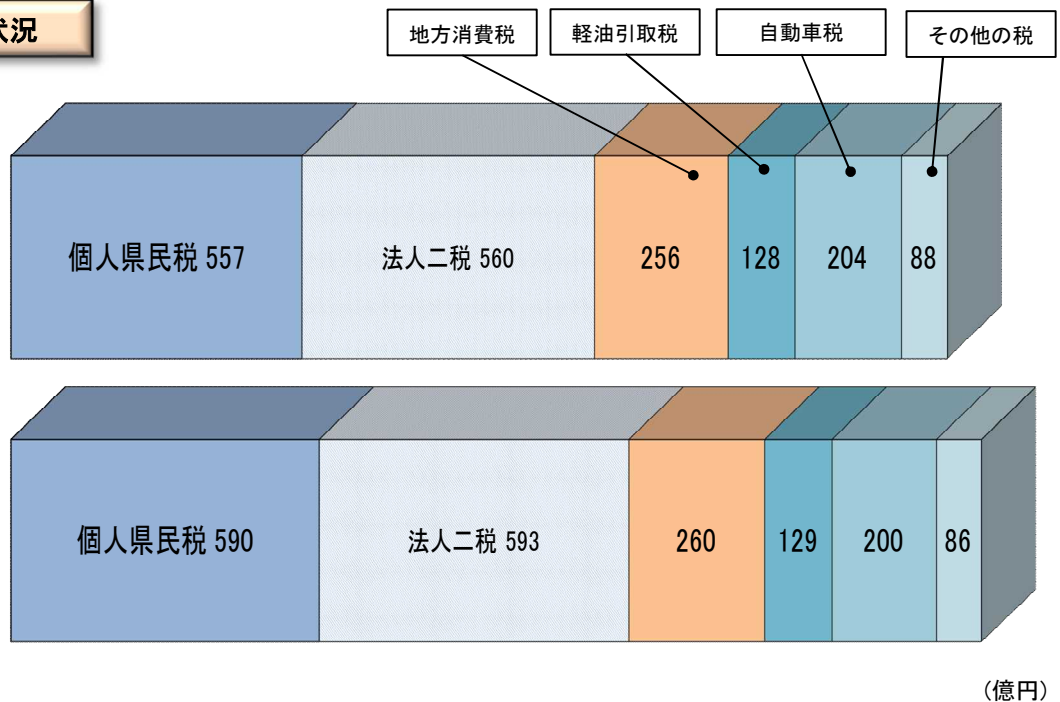
県税収入は、対前年度当初予算比で減少し、65億円減(△3.5%)の1,793億円となる見込みで、令和3年度以降3年ぶりの減少となります。個人住民税の定額減税や世界経済減速による製造業の需要減等による影響で、個人県民税や法人二税の減収が見込まれます。なお、定額減税にかかる減収分については、全額地方特例交付金で補填されます。

基幹税目である個人県民税と法人二税の状況等は下記のとおりです。

県税当初予算額の推移



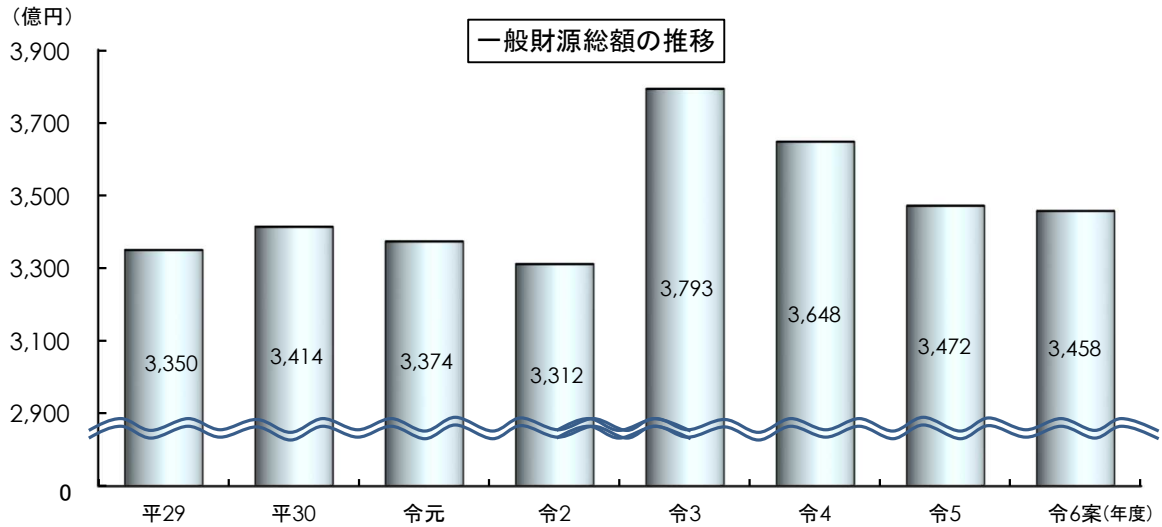
◆主な税目の状況



ポイント②

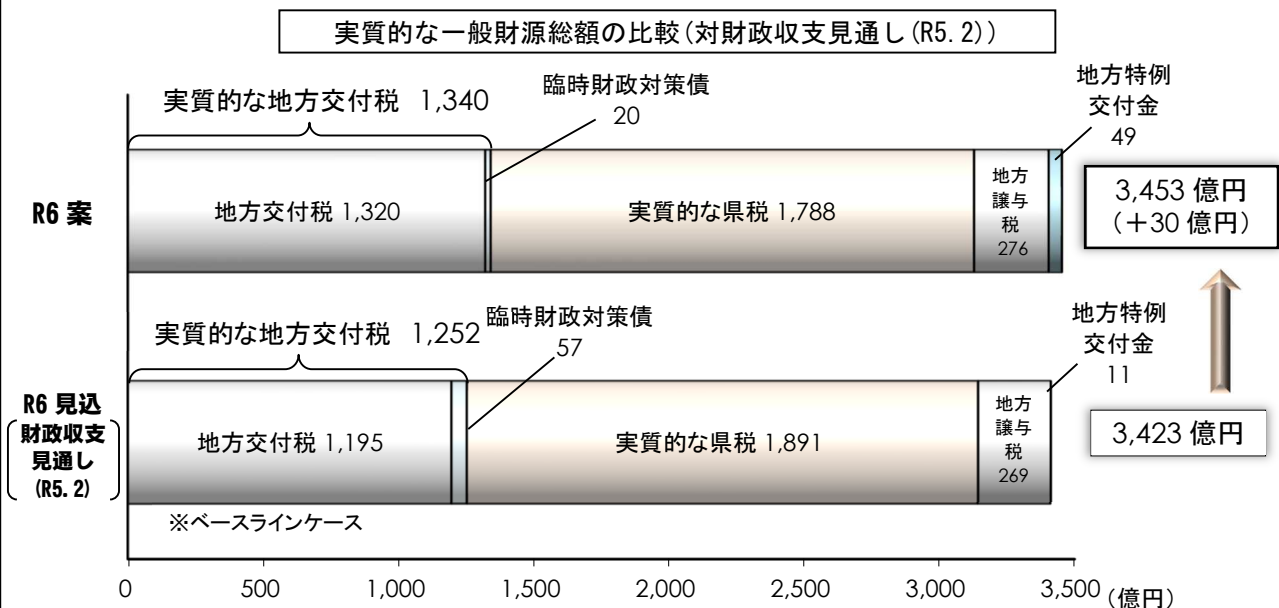
一般財源総額については、県税の減少により前年度から減少

令和6年度当初予算案における一般財源総額は、県税の減少が見込まれることにより、前年度から14億円減（△0.4%）の3,458億円となる見込みです。



(注)1 令和4年度までは決算額、令和5年度は11月補正後予算額、令和6年度は当初予算(案)額です。
2 一般財源総額は県税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金および臨時財政対策債の合計額です。

また、財政収支見通し（令和5年2月試算）との比較では、地方消費税清算金の収入・支出の相殺等をした実質的な一般財源総額は30億円増（+0.9%）を見込んでいます。

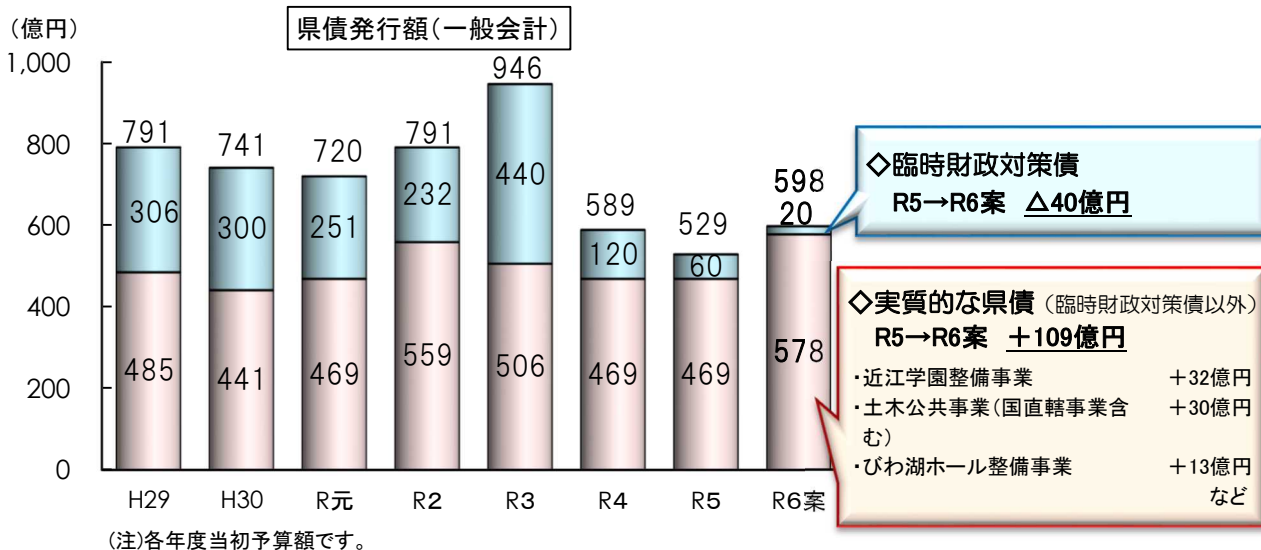


(注)実質的な県税は、県税に地方消費税清算金収入を加えた額から、地方消費税清算金支出および市町への税関係交付金を控除した額であり、この実質的な県税に、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金および臨時財政対策債を加えた額を実質的な一般財源総額としています。

ポイント③

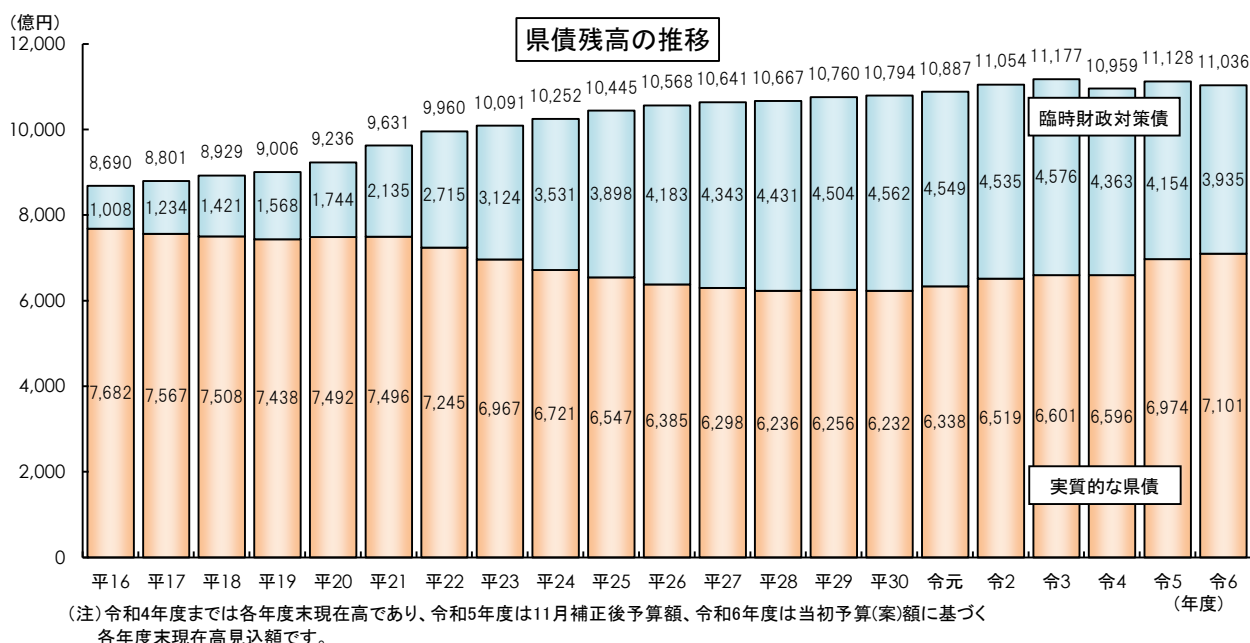
実質的な県債については、発行額、残高ともに増加

県債発行額は 598 億円で、対前年度当初予算比 69 億円（13.0%）の増となっています。これは、臨時財政対策債の発行額が対前年度当初予算比 40 億円減となったものの、近江学園の整備や県民の安全・安心を守るための土木公共事業（国直轄事業含む）などによる発行額の増額があったことが主な要因となっています。



これまで、年々増加してきた県債残高は、令和6年度末には令和5年度末から減少し、1兆1,036億円となる見込みですが、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は127億円増加し、7,101億円となる見込みです。

今後、県民の安全・安心を守るための防災・減災、国土強靱化対策のほか、公共施設等の長寿命化対策などにより、実質的な県債残高や公債費の増加が見込まれることから、毎年度の予算編成を通じた県債発行額の管理などにより負担の平準化を図る必要があります。



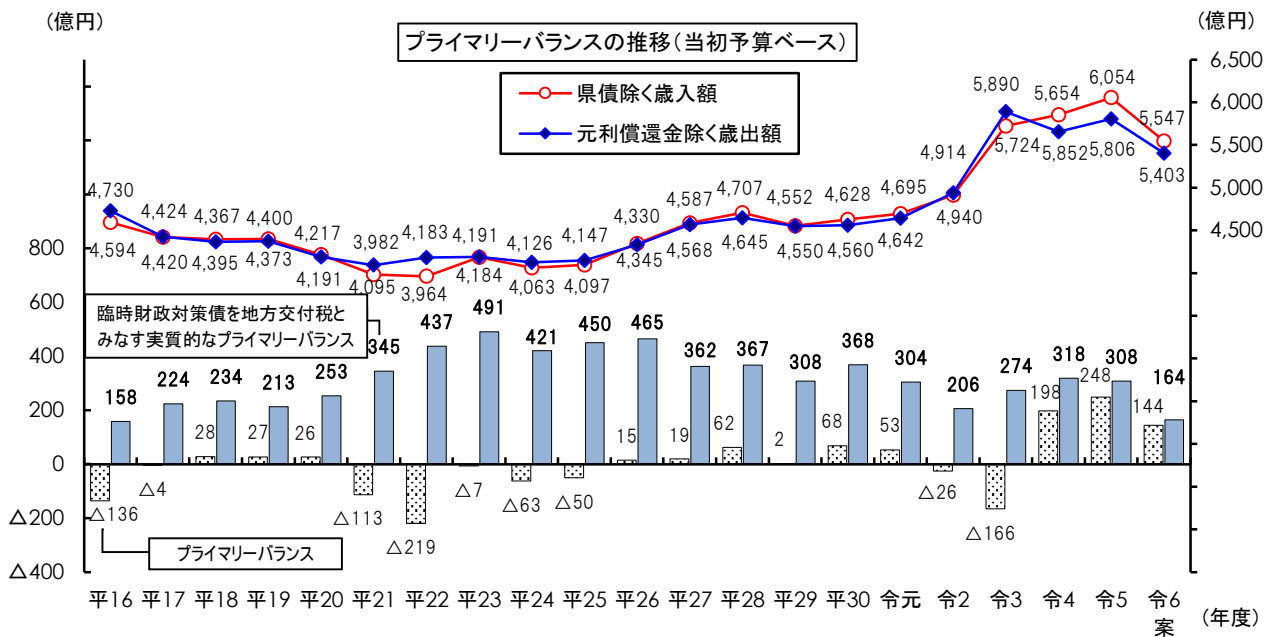
- ・ 臨時財政対策債は、本来、国が地方交付税として交付すべきものを、地方交付税の財源（国税）が不足していることから、地方が国に代わって借金しているものです。
- ・ 臨時財政対策債の元利償還金は、後年度、全額基準財政需要額に算入されます。

ポイント④

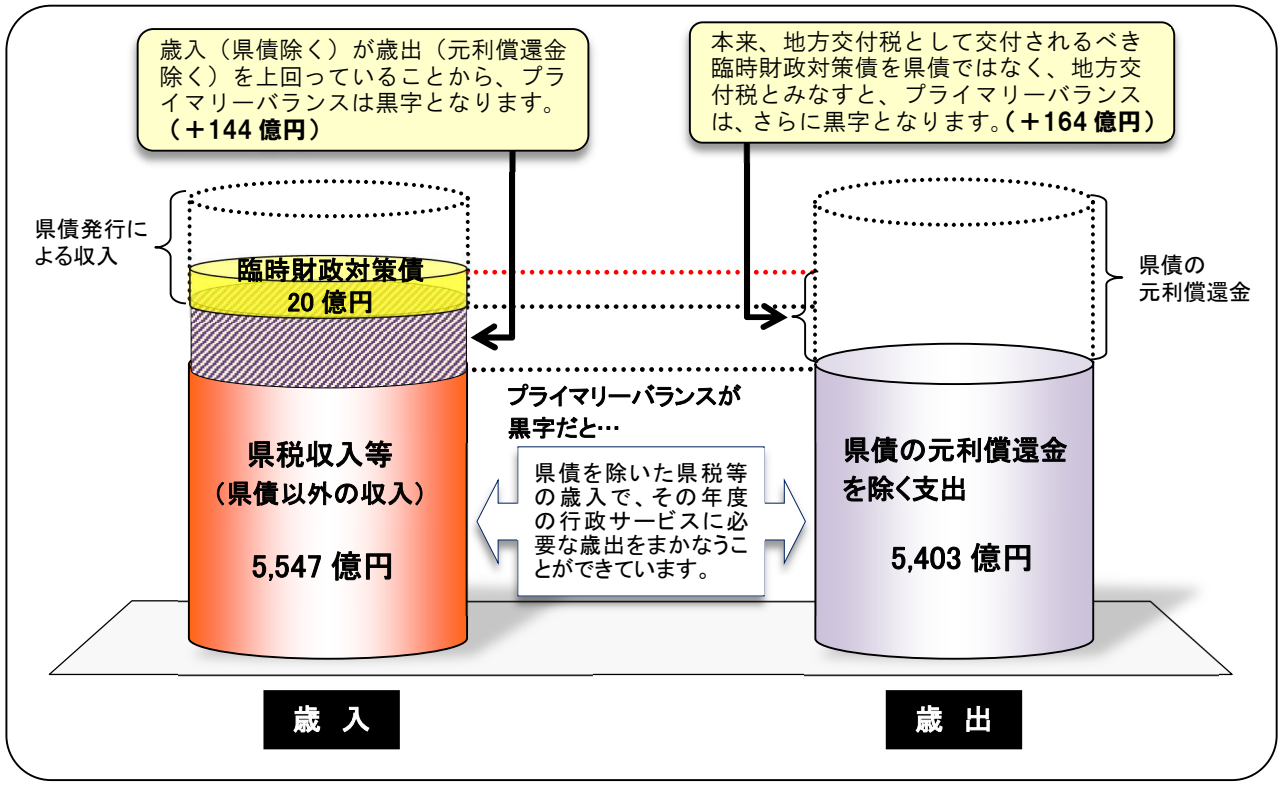
プライマリーバランス（当初予算ベース）については、 3年連続で黒字を確保

プライマリーバランスは、県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができます。

令和6年度当初予算案におけるプライマリーバランスは、3年連続で黒字となる見込みです。また、本来、地方交付税として交付されるべき臨時財政対策債を県債ではなく、地方交付税とみなす実質的なプライマリーバランスも黒字を維持しています。



令和6年度のプライマリーバランスのイメージは、下図のとおりです。

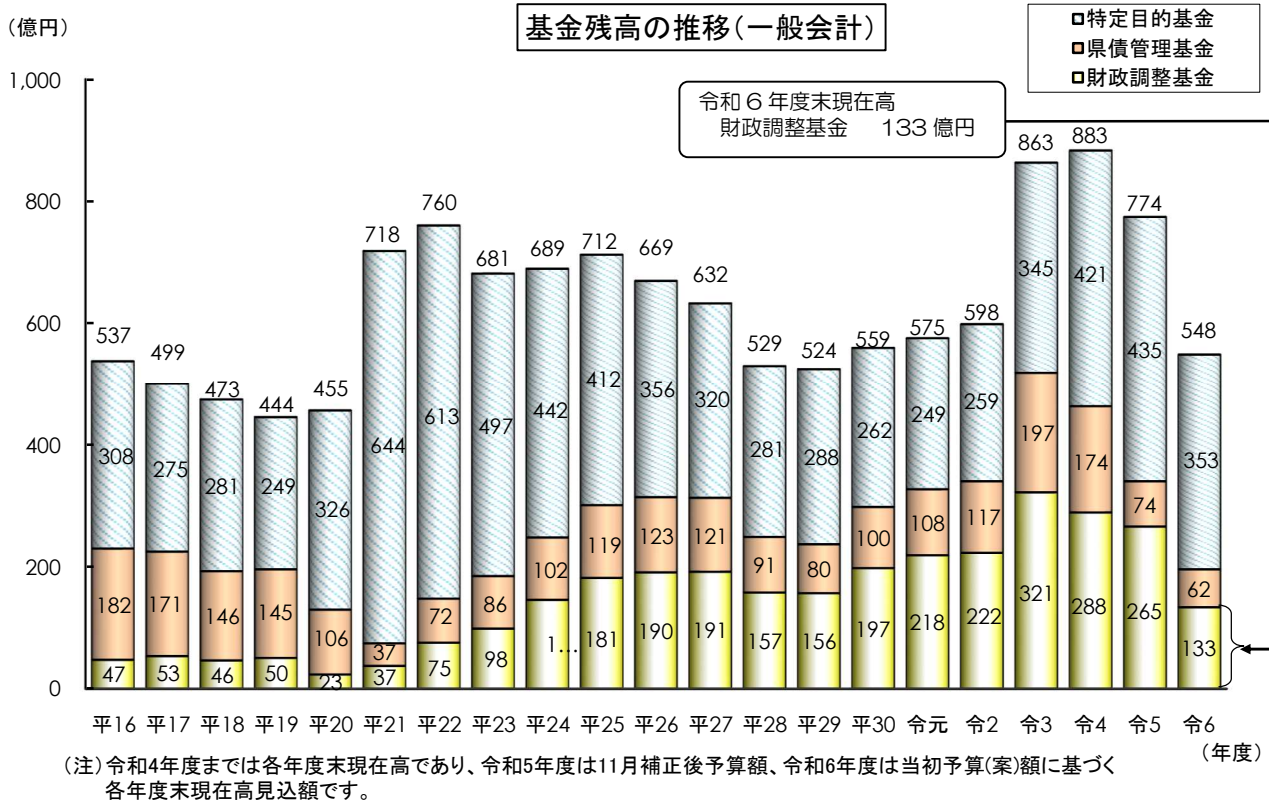


ポイント⑥

財政調整基金については、財源不足への対応により残高が減少

財源不足への対応のため財政調整基金を132億円取り崩すこととしており、令和6年度末残高は財政運営上の目標である100億円は確保できるものの、133億円となる見込みです。

また、特定目的のためにあらかじめ財源を準備してきた特定目的基金についても、引き続き各事業に充当し、活用することとしています。



主な基金の状況

■令和6年度中の取り崩し予定額(億円)

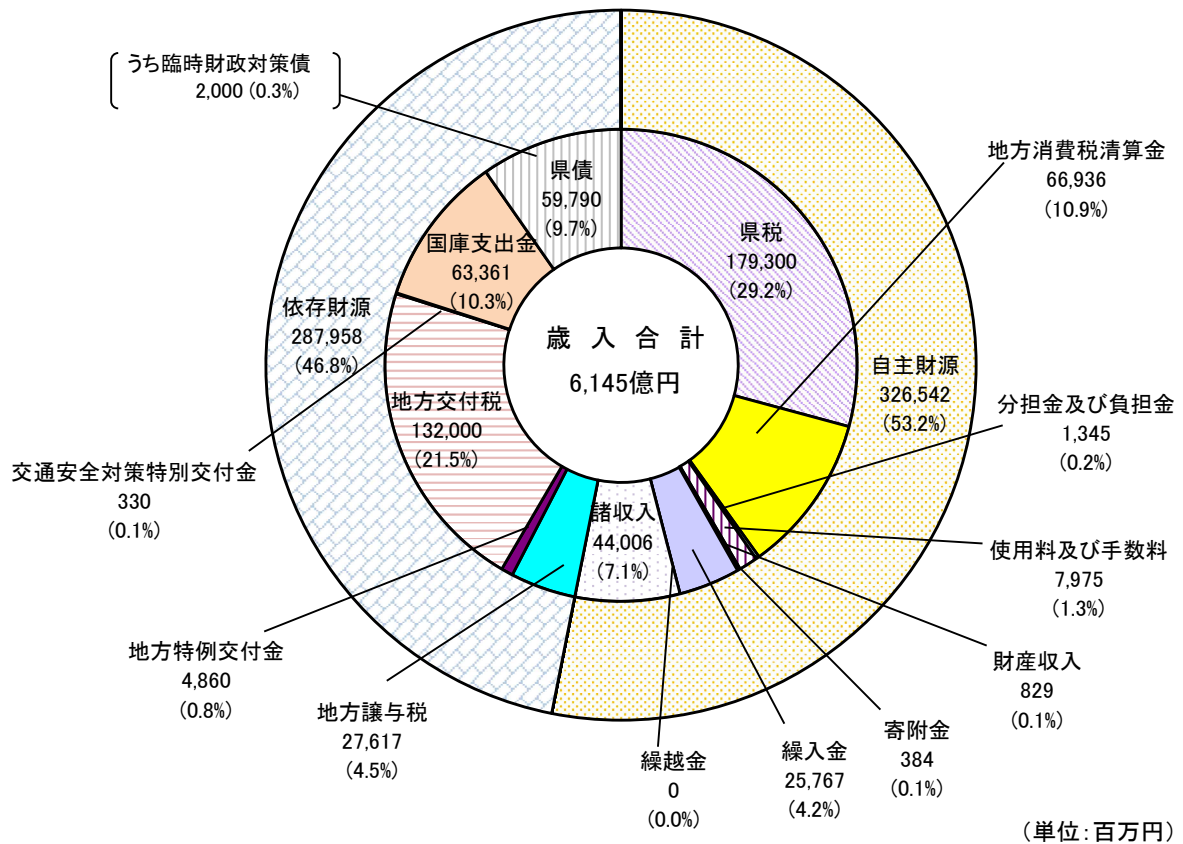
財政調整基金	132.0
県債管理基金	12.5
福祉・教育振興基金	6.1
公共建築物等長寿命化等推進基金	7.0
県立大学整備基金	2.9
退職手当基金	25.9
CO2削減社会づくり推進基金	4.7
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	5.9
琵琶湖森林づくり基金	8.0
地域医療介護総合確保基金	20.0
子育て支援対策臨時特例基金	8.3

■令和6年度末現在高見込み(億円)

財政調整基金	133.0
県債管理基金	61.9
福祉・教育振興基金	66.6
公共建築物等長寿命化等推進基金	33.1
県立高等専門学校整備運営基金	20.0
文化振興基金	10.9
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	88.7
琵琶湖管理基金	9.6
地域医療介護総合確保基金	12.9
後期高齢者医療財政安定化基金	19.4
ふるさと・水と土保全基金	9.9

2. 歳入の概要（一般会計）

(1) 歳入予算の構成図



(2) 歳入増減の主な状況

県税 △65 億円 (△3.5%、⑥1,793 億円← ⑤1,858 億円)

○個人県民税 △33 億円 (△5.6%)

個人住民税の定額減税の影響等により減収が見込まれることから、対前年度比 33 億円減の 557 億円を計上しています。

○法人二税 △33 億円 (△5.5%)

世界経済減速による製造業の需要減の影響等により減収が見込まれることから、対前年度比 33 億円減の 560 億円を計上しています。

○地方消費税 △4 億円 (△1.5%)

消費活動等の状況から、ほぼ同程度と見込まれることから、対前年度比 4 億円減の 256 億円を計上しています。

地方譲与税 +13 億円 (+4.9%、⑥276 億円← ⑤263 億円)

都道府県間の財政力格差を是正するため特別法人事業税（国税）を再配分する特別法人事業譲与税があり、対前年度比 13 億円増 (+5.3%) の 257 億円を見込んでいます。

その他に地方揮発油譲与税を 16.1 億円、自動車重量譲与税を 2 億円、石油ガス譲与税を 0.5 億円、森林環境譲与税を 0.6 億円計上しています。

地方交付税 +40 億円 (+3.1%、⑥1,320 億円← ⑤1,280 億円)

令和 6 年度の国の地方財政計画では、人件費やこども・子育て政策関連経費が増額されるなど地方交付税が増加となっています。

本県においても、国と同様に増加が見込まれることから、交付額としては、前年度に比べ 40 億円増の 1,320 億円を計上しています。

国庫支出金 △560 億円 (△46.9%、⑥634 億円← ⑤1,194 億円)

(増加) 地域公共交通再構築事業費
(減少) 感染症対策費
中小企業金融対策費

近江鉄道線上下分離に伴う増
新型コロナウイルス感染症対策分の減
//

繰入金 +58 億円 (+29.2%、⑥258 億円← ⑤199 億円)

○財源不足への対応のため基金を取崩し

財政調整基金 +98 億円 (+388.2%) ⑥132 億円 ← ⑤34 億円 (R6 末残高 133 億円)

○各基金の目的に沿って活用

退職手当基金 +26 億円 (皆増) ⑥26 億円 ← ⑤0 億円 (R6 末残高 0 億円)

公共建築物等長寿命化等推進基金 +7 億円 (皆増) ⑥ 7 億円 ← ⑤0 億円 (R6 末残高 33 億円)

福祉・教育振興基金 +6 億円 (+6,672.5%) ⑥ 6 億円 ← ⑤0 億円 (R6 末残高 67 億円)

県債管理基金 △87 億円 (△87.6%) ⑥13 億円 ← ⑤100 億円 (R6 末残高 62 億円)

諸収入 △19 億円 (△4.1%、⑥440 億円← ⑤459 億円)

(増加) 滋賀県立大学積立金納付金
(減少) 中小企業関係資金
建築事業費
公共用地先行取得事業資金

地方独立行政法人法第 40 条第 5 項に基づく納付金
新型コロナ感染症対応資金の償還に伴う貸付金の減
モーターボート競走事業会計から受託する事業量の減
先行取得用地の売却による貸付規模の減

県債 (臨時財政対策債含む) + 69 億円 (+13.1%、⑥598 億円← ⑤529 億円)

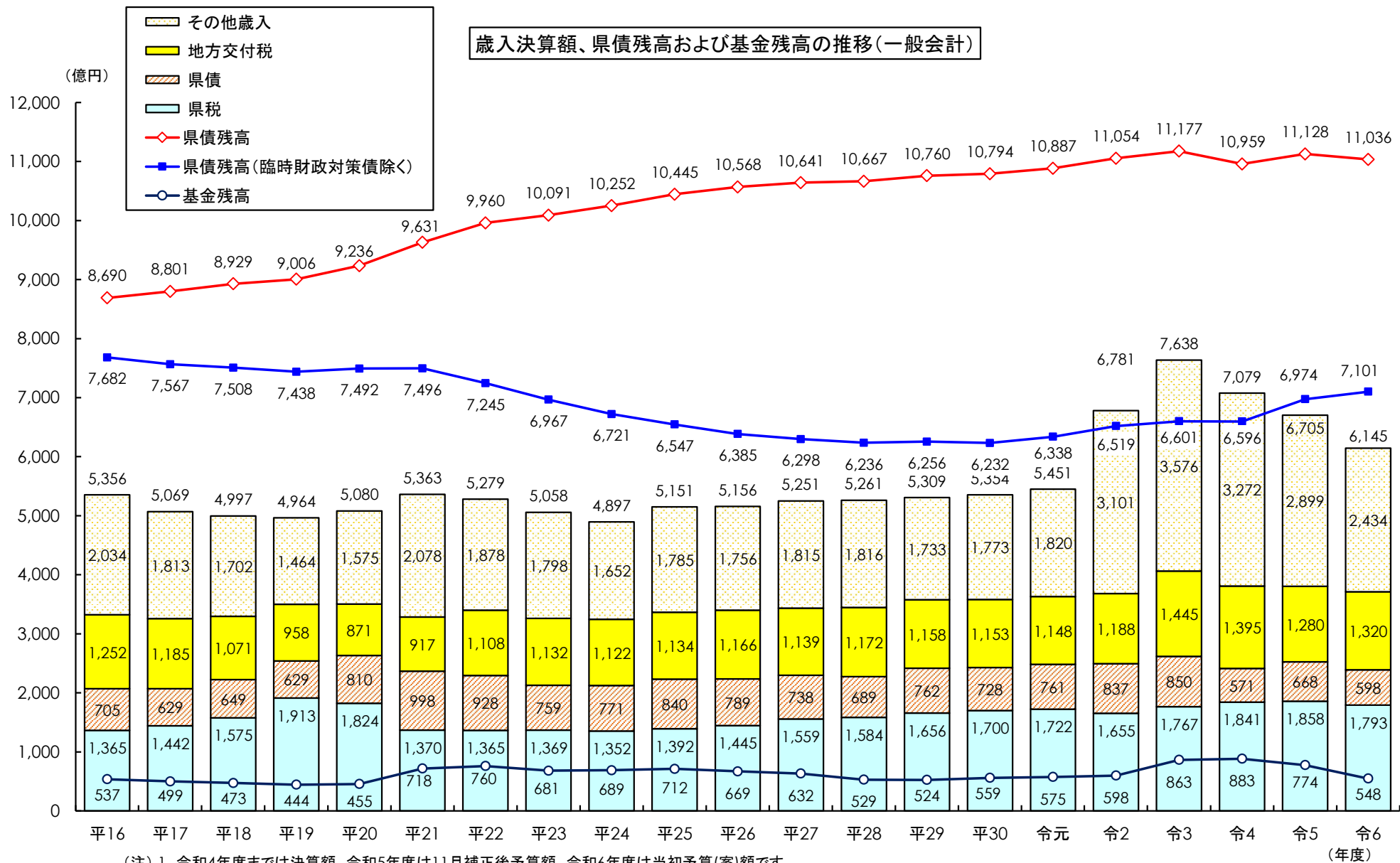
県債 (// 除く) +109 億円 (+23.2%、⑥578 億円← ⑤469 億円)

○県債 (臨時財政対策債除く) の主な増減要因

(増加) 近江学園施設整備費、土木公共事業 (国直轄事業含む)、びわ湖ホール施設整備事業費

(減少) 美術館長寿命化等推進整備費、スポーツ施設整備費

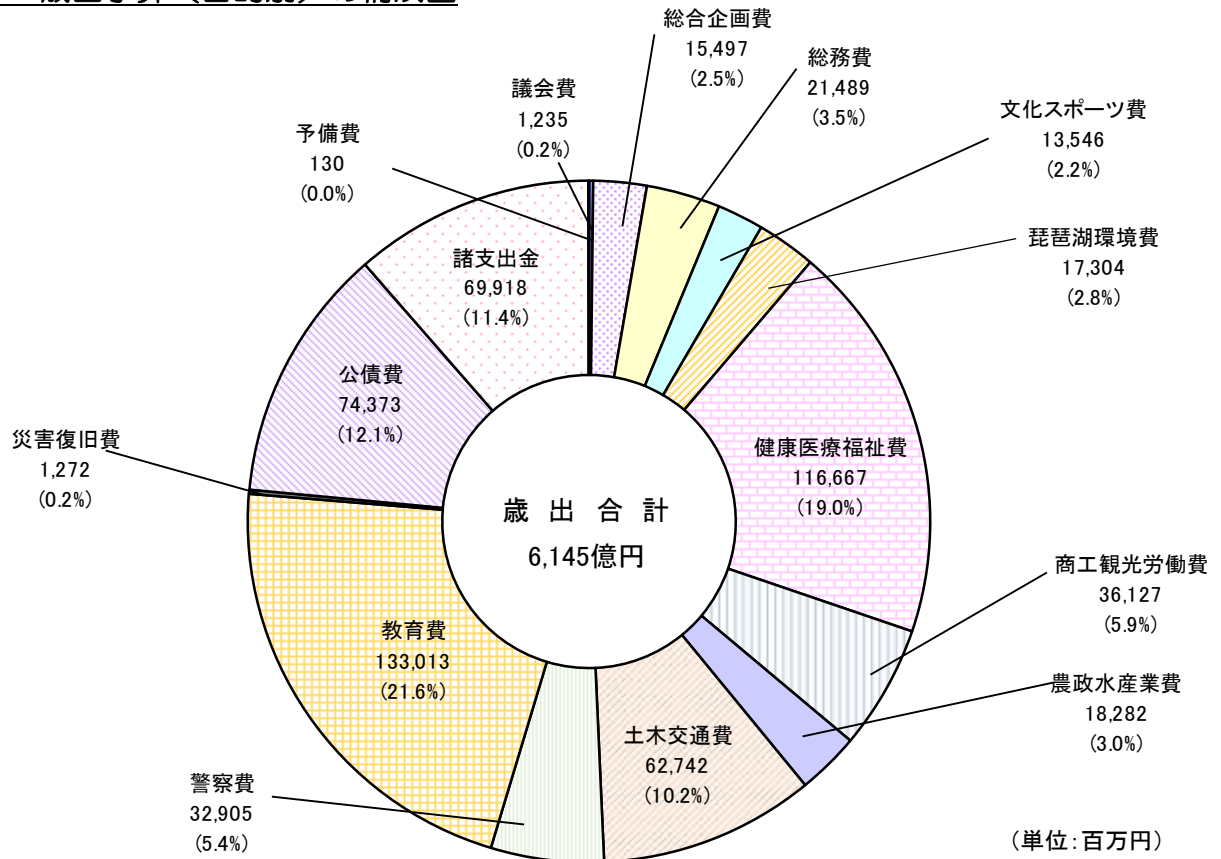
○こうした結果、県債残高は、令和 6 年度末に 1 兆 1,036 億円となる見込みで、このうち臨時財政対策債を除く実質的な県債は、7,101 億円となり、令和 5 年度末見込みより、127 億円の増となっています。



(注) 1 令和4年度までは決算額、令和5年度は11月補正後予算額、令和6年度は当初予算(案)額です。
 2 県債残高および基金残高は各年度末現在高であり、令和5年度および令和6年度は見込額です。

3. 歳出の概要（一般会計）

(1) 歳出予算（目的別）の構成図



(2) 歳出（目的別）増減の主な状況

総合企画費 +9 億円 (+6.5%、◎155 億円 ← ⑤146 億円)

CO₂ネットゼロ・オフィス滋賀推進事業費 +6.9 億円、
2025 年大阪・関西万博推進事業費 +5.2 億円、防災航空体制の整備・運航 +4.0 億円、
LP ガス料金負担軽減支援事業費 +3.0 億円、県立高等専門学校整備推進費 +2.6 億円、
地震対策推進事業費 +0.9 億円、PCR 等検査無料化事業費 △15.3 億円

総務費 +12 億円 (+6.1%、◎215 億円 ← ⑤203 億円)

退職手当(知事部局) +16.1 億円、医療福祉拠点整備事業費(旧教育会館の解体) +2.5 億円、
滋賀応援寄附促進事業費 +1.4 億円、退職手当基金積立金 △9.1 億円

文化スポーツ費 +44 億円 (+48.7%、◎135 億円 ← ⑤91 億円)

国スポ・障スポ大会関連経費(開催準備、競技力向上対策) +21.1 億円、
プール整備支援事業費 +4.0 億円、びわ湖ホール施設整備事業費 +15.2 億円、
希望が丘文化公園施設整備費 +1.2 億円、「幻の安土城」復元プロジェクト事業費 +6.3 億円、
新・琵琶湖文化館整備推進事業費 +2.2 億円、スポーツ施設整備費 △6.6 億円

琵琶湖環境費 +2 億円 (+1.1%、⑥173 億円 ← ⑤171 億円)

琵琶湖環境科学研究センター長寿命化等推進事業費 +3.8 億円、
琵琶湖博物館水族展示室復旧事業費 +2.0 億円、未来へつなぐ木の良さ体感事業費 +1.2 億円、
淡海環境プラザ長寿命化推進事業費 △2.7 億円、
琵琶湖博物館長寿命化等推進事業費 △1.4 億円、琵琶湖総合保全対策費 △1.0 億円

健康医療福祉費 △501 億円 (△30.0%、⑥1,167 億円 ← ⑤1,668 億円)

近江学園事務費 +40.5 億円、後期高齢者医療給付費県費負担金 +8.2 億円、
子育て支援対策臨時特例基金返還事業費 +8.1 億円、
障害者自立支援給付費負担金 +7.4 億円、施設型給付・地域型保育給付 +5.8 億円、
子ども医療対策費 +4.5 億円、子ども・子育て施策推進交付金 +4.0 億円、
重層的支援体制整備事業交付金 +3.6 億円、感染症予防対策事業費 △333.3 億円、
感染症発生時対策費 △198.2 億円、感染症発生動向調査事業費 △43.2 億円

商工観光労働費 △37 億円 (△9.3%、⑥361 億円 ← ⑤398 億円)

高等技術専門校長寿命化推進事業費 +0.8 億円、
中小企業振興資金利子補給事業費 △23.1 億円、中小企業振興資金貸付金 △12.6 億円、

農政水産業費 △2 億円 (△1.0%、⑥183 億円 ← ⑤185 億円)

しがの力強い水田農業確立推進事業費 +2.1 億円、産地競争力の強化対策事業費 +1.7 億円、
滋賀の畜産物消費拡大支援事業費 +1.4 億円、国営土地改良事業費負担金 △6.9 億円、

土木交通費 +28 億円 (+4.7%、⑥627 億円 ← ⑤599 億円)

国直轄道路事業費負担金 +20.0 億円、道路補修費 +10.3 億円、
近江鉄道再構築事業 +4.9 億円、みずべ・みらい再生事業費 +3.0 億円、
受託建築事業費 △5.2 億円、輸送力・利便性向上整備費 △3.6 億円、
補助河川総合流域防災事業費 △2.6 億円

警察費 +12 億円 (+3.7%、⑥329 億円 ← ⑤317 億円)

警察職員給与費(退職手当以外) +9.1 億円、警察施設維持補修経費 +4.1 億円、
DX 運転免許管理システム経費 +4.0 億円、退職手当(警察本部) +3.1 億円、
運転免許証マイナンバーカード経費 +1.3 億円、警ら用自動車等の更新整備経費 +1.1 億円、
交通管制センターの整備 △7.5 億円

教育費 +35 億円 (+2.7%、⑥1,330 億円 ← ⑤1,295 億円)

教職員退職手当 +31.3 億円、公立大学法人振興事業費 +9.4 億円、
教職員給与費(退職手当以外) +3.7 億円、
しが CO₂ ネットゼロ・スクール推進事業費 +2.3 億円、
施設改修費(高校・特支) +2.2 億円、DX ハイスクール推進事業費 +1.5 億円、
県立学校トイレ整備事業費(高校・特支) +1.9 億円、退職手当基金積立金 △15.2 億円、
県立養護学校増築事業費 △1.9 億円

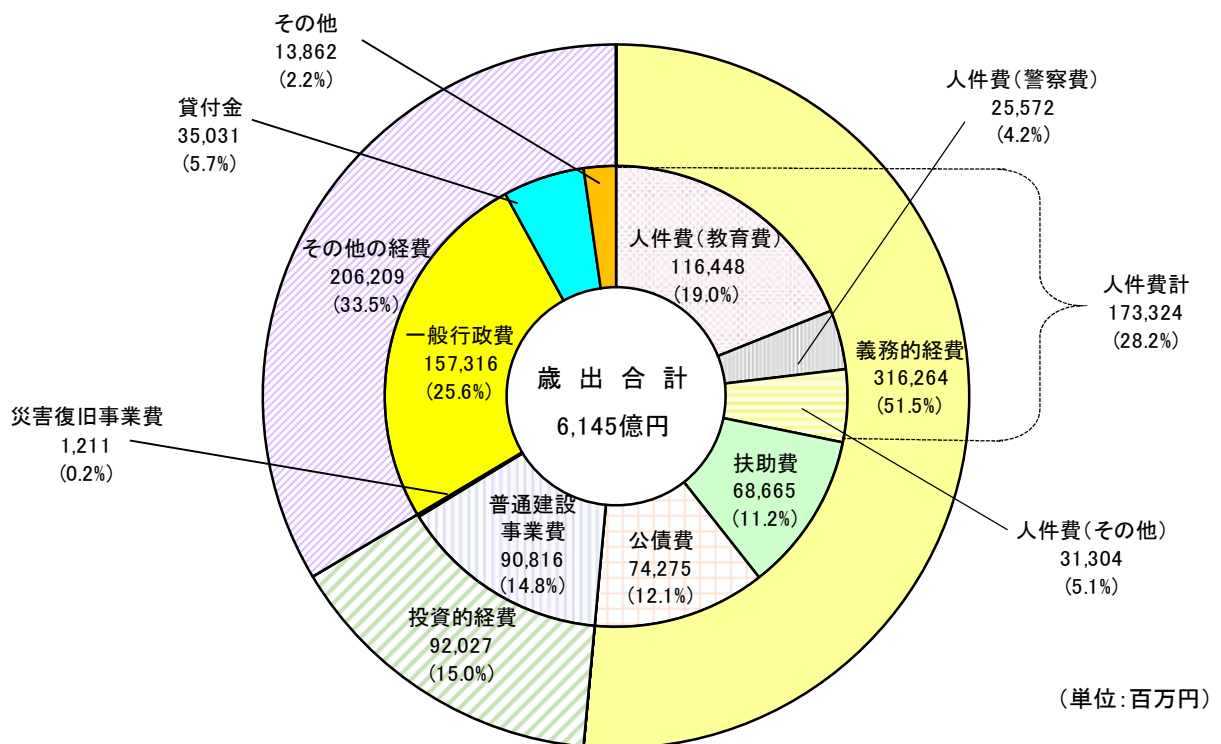
公債費 △35 億円 (△4.4%、⑥744 億円 ← ⑤777 億円)

元金 △37.3 億円、利子 +2.8 億円

諸支出金 △7 億円 (△1.0%、⑥699 億円 ← ⑤706 億円)

県民税株式等譲渡所得割市町交付金 +4.9 億円、県税過誤納還付金及び還付加算金 +2.0 億円、
地方消費税都道府県清算金 △6.6 億円、地方消費税市町交付金 △3.1 億円、
県民税配当割市町交付金 △2.4 億円、法人事業税市町交付金 △2.3 億円

(3) 歳出予算 (性質別) の構成図



(4) 歳出 (性質別) 増減の主な状況

歳出総額に占める性質別経費の割合は、「人件費」が 1,733 億円で 28.2%となっており、前年度より 69 億円 (4.2%) 増加しています。これは、定年引上げの影響により令和 5 年度には発生しなかった定年退職者の退職手当が増加(+50 億円)することや給与改定 (+22 億円) などによるものです。

「扶助費」は 687 億円、全体の 11.2%で、後期高齢者医療給付費県費負担金や障害者自立支援給付費負担金などの増要因がある一方、新型コロナウイルス感染症に係る医療費等の公費負担の減等により前年度と同程度となっています。また、「公債費」は 743 億円、全体の 12.1%で、元金の減により、前年度より 34 億円 (4.4%) 減少しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせた、いわゆる「義務的経費」の歳出総額に占める割合は、51.5%で、前年度に比べ 4.0 ポイント増加しています。

人件費 +69 億円 (+4.2%、⑥1,733 億円 ← ⑤1,664 億円)

退職手当+50.6 億円、給与改定 +21.5 億円

扶助費 △0 億円 (△0.0%、⑥687 億円 ← ⑤687 億円)

後期高齢者医療給付費県費負担金 +8.2 億円、障害者自立支援給付費負担金 +7.4 億円、施設型給付・地域型保育給付 +5.8 億円、子ども医療対策費 +4.5 億円、児童福祉施設給付事業費 +2.0 億円、指定難病特定医療費助成事業費 +2.0 億円、重層的支援体制整備事業交付金 +1.6 億円、感染症発生時対策費 △18.4 億円、感染症発生動向調査事業費 △12.7 億円

公債費 △34 億円 (△4.4%、⑥743 億円 ← ⑤777 億円)

利子 +2.8 億円、元金 △37.3 億円

「投資的経費」は 920 億円で、全体の 15.0%を占めており、交通管制センターや子ども家庭相談センターの整備経費などが減少するものの、近江学園施設整備やびわ湖ホール施設整備費などの増加により、全体として 116 億円 (14.4%) 増加しています。

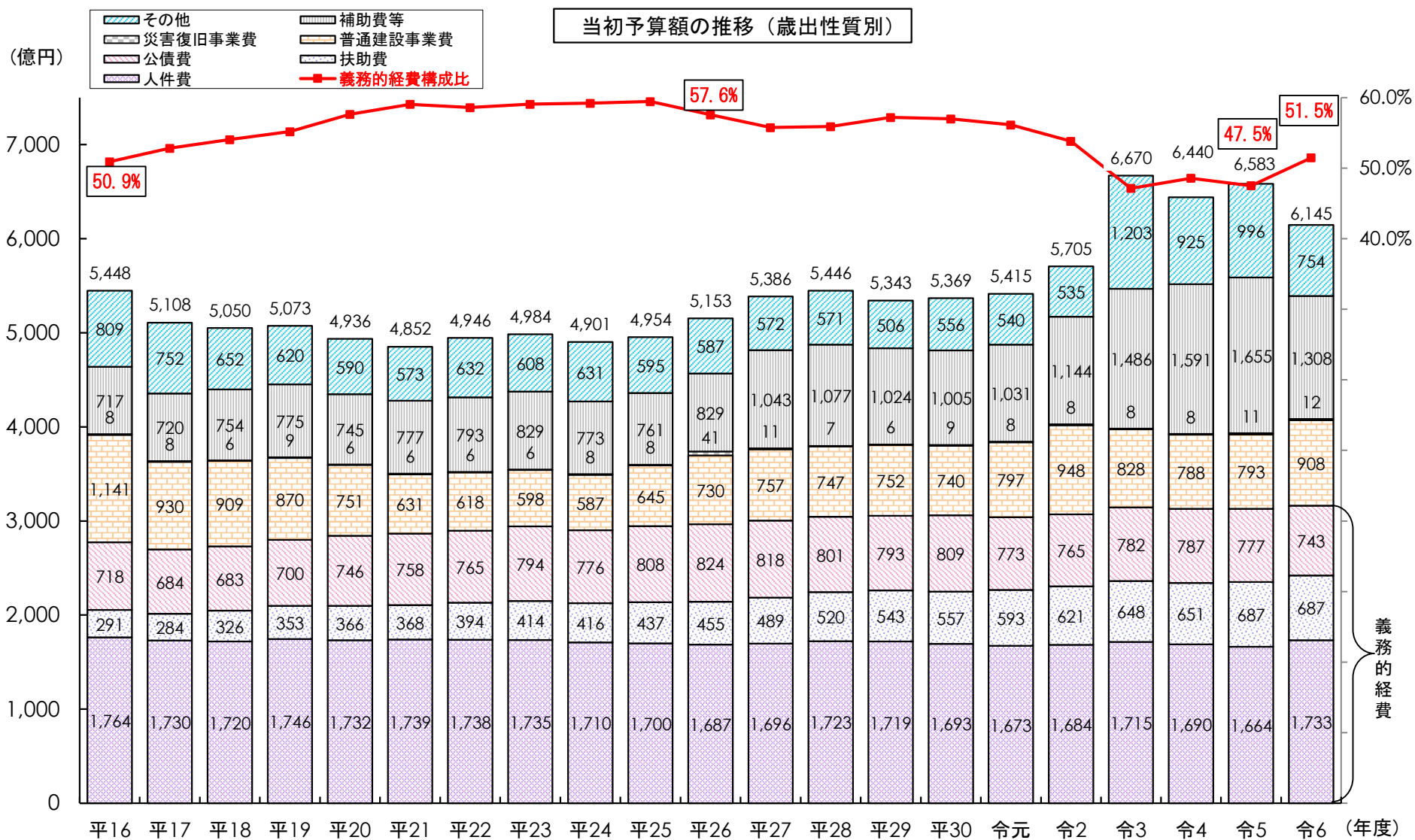
普通建設事業費 (補助) △11 億円 (△3.2%、⑥340 億円 ← ⑤351 億円)

しがの力強い水田農業確立推進事業費 +5.2 億円、近江鉄道線再構築事業費 +4.8 億円、補助道路修繕事業費 +2.0 億円、交通管制センターの整備 △7.5 億円、農業水利施設保全合理化事業費 △3.4 億円、地域密着型サービス施設等整備事業費 △3.3 億円、スポーツ施設整備費 △2.8 億円、補助河川総合流域防災事業費 △2.6 億円、県営経営体育成基盤整備事業費 △2.0 億円

普通建設事業費 (単独) +119 億円 (+34.2%、⑥468 億円 ← ⑤349 億円)

近江学園施設整備 +40.6 億円、びわ湖ホール施設整備費 +15.2 億円、道路補修費 +10.3 億円、公立大学法人振興事業費 +7.9 億円、「幻の安土城」復元プロジェクト事業費 +5.7 億円、国スポ・障スポ大会開催準備事業費 +4.2 億円、警察施設維持補修経費 +4.1 億円、県立高等専門学校施設整備事業費 +4.0 億円、琵琶湖環境科学研究センター長寿命化等推進事業費 +3.9 億円、みずべ・みらい再生事業費 +3.0 億円、高等学校施設改修費 +2.9 億円、プール整備支援事業費 +2.4 億円、新・琵琶湖文化館整備推進事業費 +2.2 億円、子ども家庭相談センター体制強化事業費 △5.0 億円、スポーツ施設整備費 △3.9 億円

歳出全体の 33.5%を占める「その他の経費」については、「一般行政経費」が感染症予防対策事業費や感染症発生時対策費の減などに伴い 532 億円 (25.3%) の減、「積立金」が退職手当基金の減などに伴い 40 億円 (60.8%) の減、「貸付金」が中小企業振興資金貸付金の減などに伴い 15 億円 (4.0%) の減などとなっていることから、全体としては 589 億円 (22.2%) の減となっています。



地方消費税の税率引き上げによる増収分の活用について

社会保障と税の一体改革により、消費税および地方消費税の税率引き上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に活用することとしています。
令和6年度当初予算案における状況は次のとおりです。

引き上げ分の地方消費税収が充当される社会保障関係施策に要する経費

歳入	引き上げ分の地方消費税収	18,305 百万円
-----------	---------------------	-------------------

※社会保障財源化分の市町への交付金を除いています。

歳出	社会保障施策に要する経費	82,737 百万円
-----------	---------------------	-------------------

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経費	財源内訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
				引き上げ分の 地方消費税①	その他
社会 福祉	児童福祉事業	16,433,053	1,356,356	9,488,452	5,588,245
	障害者福祉事業	14,276,995	1,191,474	1,157,937	11,927,584
	高齢者福祉事業	1,302,502	409,372	347,545	545,585
	生活保護事業	1,190,436	774,580	38,499	377,357
	母子福祉事業	341,360	112,082	18,195	211,083
	低所得者支援事業	1,107	830	22	255
	その他	172,060	5,030	166,716	314
	小計	33,717,513	3,849,724	11,217,366	18,650,423
社会 保険	後期高齢者医療事業	17,646,788	106,957	1,894,776	15,645,055
	介護保険事業	16,974,773	0	2,436,360	14,538,413
	国民健康保険事業	10,838,736	0	1,909,786	8,928,950
	小計	45,460,297	106,957	6,240,922	39,112,418
保健 衛生	感染症その他の疾病予防対策	2,803,516	1,405,210	636,389	761,917
	医療に係る施策事業	630,591	420,394	210,197	0
	その他	124,654	119,212	432	5,010
	小計	3,558,761	1,944,816	847,018	766,927
合 計	82,736,571	5,901,497	18,305,306	58,529,768	

○上記①のうち、社会保障施策の充実等に充当した地方消費税額（引き上げ分）

12,552,417 千円

<主な施策の内容>

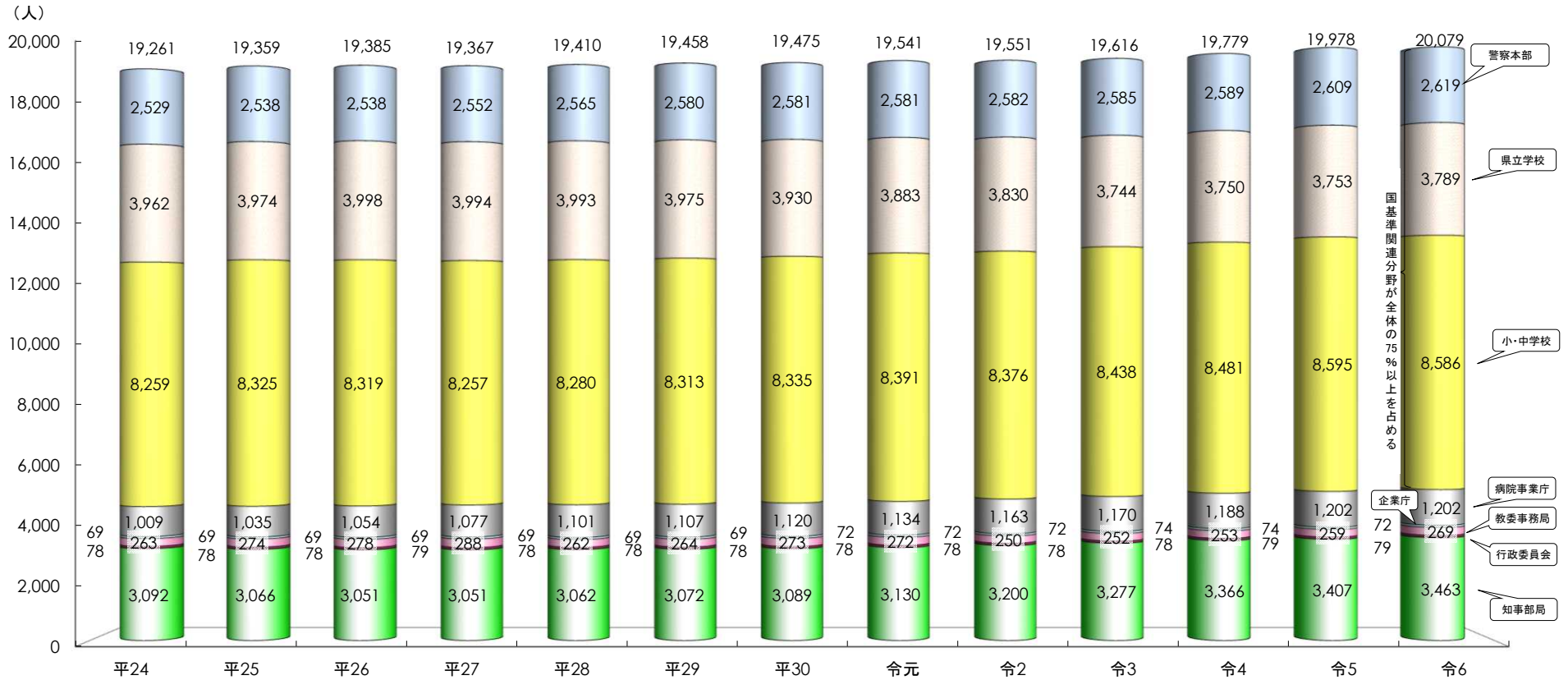
・子ども・子育て支援新制度の施行に伴う経費	7,177,895 千円
・国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充に要する経費	752,572 千円
・地域医療介護総合確保事業に要する経費	414,884 千円
・国民健康保険への財政支援の拡充に要する経費	366,529 千円
・難病・小児慢性特定疾患にかかる助成制度に要する経費	537,517 千円
・介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化に要する経費	328,314 千円
・新しい経済政策(保育士等の処遇改善等)に要する経費	1,955,307 千円
(上記の内、幼児教育・保育の無償化に要する経費)	1,287,844 千円)

○上記①のうち、社会保障施策の安定化の使途に充当した地方消費税額（引き上げ分）

5,752,889 千円

・社会保障の安定化分として、既存の社会保障施策に要する経費 (介護保険給付費負担金、障害者自立支援給付費等負担金など)	5,045,117 千円
・消費税率の引き上げに伴う社会保障経費の増（公経済負担分）	707,772 千円

平成24～令和6年度 部門別定数



令和6年度当初予算案の概要について

1 一般会計予算

(単位:百万円)

区 分	令和6年度	令和5年度		比 較		伸び率(%)		
	(A)	当初(B)	現計(C)	対当初(A-B)	対現計(A-C)	A/B	A/C	
予 算 額	614,500	658,250	670,533	△ 43,750	△ 56,033	△6.6%	△8.4%	
性 質 別 内 訳	人 件 費	173,324	166,403	167,908	6,921	5,416	4.2%	3.2%
	退 職 手 当	13,277	8,222	8,222	5,055	5,055	61.5%	61.5%
	退 職 手 当 以 外	160,047	158,181	159,686	1,866	361	1.2%	0.2%
	行 政 経 費	366,901	414,118	424,896	△ 47,217	△ 57,995	△11.4%	△13.6%
	公 債 費	74,275	77,729	77,729	△ 3,454	△ 3,454	△4.4%	△4.4%

2 特別会計予算(10会計)

(単位:百万円)

区 分	令和6年度	令和5年度		比 較		伸び率(%)	
	(A)	当初(B)	現計(C)	対当初(A-B)	対現計(A-C)	A/B	A/C
予 算 額	235,116	246,266	246,267	△ 11,150	△ 11,151	△4.5%	△4.5%

3 企業会計予算(5会計)

(単位:百万円)

区 分	令和6年度	令和5年度		比 較		伸び率(%)	
	(A)	当初(B)	現計(C)	対当初(A-B)	対現計(A-C)	A/B	A/C
収 益 的 支 出	122,099	123,705	123,705	△ 1,606	△ 1,606	△1.3%	△1.3%
資 本 的 支 出	28,862	26,447	26,447	2,415	2,415	9.1%	9.1%

1 一般会計

(単位：百万円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度			対前年度増加額		対前年度伸率		
	予算額		当初予算額		現計額	対当初	対現計	対当初	対現計	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	(A-B)	(A-C)	A/B	A/C	
歳	議会費	1,235	0.2	1,232	0.2	1,242	3	△ 7	0.2	△ 0.6
	総合企画費	15,497	2.5	14,551	2.2	15,045	946	452	6.5	3.0
	総務費	21,489	3.5	20,255	3.1	20,329	1,234	1,160	6.1	5.7
	文化スポーツ費	13,546	2.2	9,111	1.4	9,092	4,435	4,454	48.7	49.0
	琵琶湖環境費	17,304	2.8	17,117	2.6	17,527	187	△ 223	1.1	△ 1.3
	健康医療福祉費	116,667	19.0	166,769	25.3	143,804	△ 50,102	△ 27,137	△ 30.0	△ 18.9
	商工観光労働費	36,127	5.9	39,846	6.1	44,779	△ 3,719	△ 8,652	△ 9.3	△ 19.3
	農政水産業費	18,282	3.0	18,462	2.8	23,232	△ 180	△ 4,950	△ 1.0	△ 21.3
	土木交通費	62,742	10.2	59,952	9.1	82,005	2,790	△ 19,263	4.7	△ 23.5
	警察費	32,905	5.4	31,729	4.8	32,049	1,176	856	3.7	2.7
	教育費	133,013	21.6	129,478	19.7	131,557	3,535	1,456	2.7	1.1
	災害復旧費	1,272	0.2	1,196	0.2	1,320	76	△ 48	6.4	△ 3.6
	公債費	74,373	12.1	77,832	11.8	77,832	△ 3,459	△ 3,459	△ 4.4	△ 4.4
	諸支出金	69,918	11.4	70,590	10.7	70,590	△ 672	△ 672	△ 1.0	△ 1.0
	予備費	130	0.0	130	0.0	130	-	-	-	-
歳出合計	614,500	100.0	658,250	100.0	670,533	△ 43,750	△ 56,033	△ 6.6	△ 8.4	
組 係 員 会 等 別 等 内 心 訳	知事公室	3,004	0.5	3,943	0.6	3,930	△ 939	△ 926	△ 23.8	△ 23.5
	総合企画部	12,494	2.0	10,547	1.6	10,921	1,947	1,573	18.5	14.4
	総務部	27,454	4.5	25,332	3.9	25,585	2,122	1,869	8.4	7.3
	文化スポーツ部	13,547	2.2	9,128	1.4	9,109	4,419	4,438	48.4	48.7
	琵琶湖環境部	17,362	2.8	17,172	2.6	17,581	190	△ 219	1.1	△ 1.2
	健康医療福祉部	116,792	19.0	166,781	25.4	143,816	△ 49,989	△ 27,024	△ 30.0	△ 18.8
	商工観光労働部	36,141	5.9	39,848	6.1	44,781	△ 3,707	△ 8,640	△ 9.3	△ 19.3
	農政水産部	18,453	3.0	18,633	2.8	23,404	△ 180	△ 4,951	△ 1.0	△ 21.2
	土木交通部	63,489	10.3	60,802	9.2	82,940	2,687	△ 19,451	4.4	△ 23.5
	警察本部	32,905	5.4	31,729	4.8	32,049	1,176	856	3.7	2.7
	教育委員会	128,438	20.9	125,783	19.1	127,865	2,655	573	2.1	0.4
	公債費	74,373	12.1	77,832	11.8	77,832	△ 3,459	△ 3,459	△ 4.4	△ 4.4
	諸支出金	69,918	11.4	70,590	10.7	70,590	△ 672	△ 672	△ 1.0	△ 1.0
	予備費	130	0.0	130	0.0	130	-	-	-	-
	歳 入	※ 県税	179,300	29.2	185,800	28.2	185,800	△ 6,500	△ 6,500	△ 3.5
※ 地方消費税清算金		66,936	10.9	67,525	10.3	67,525	△ 589	△ 589	△ 0.9	△ 0.9
地方譲与税		27,617	4.5	26,323	4.0	26,323	1,294	1,294	4.9	4.9
地方特例交付金		4,860	0.8	1,090	0.2	1,090	3,770	3,770	345.9	345.9
地方交付税		132,000	21.5	128,000	19.4	128,000	4,000	4,000	3.1	3.1
交通安全対策特交金		330	0.1	350	0.1	350	△ 20	△ 20	△ 5.7	△ 5.7
※ 分担金及び負担金		1,345	0.2	1,837	0.3	2,503	△ 492	△ 1,158	△ 26.8	△ 46.3
※ 使用料及び手数料		7,975	1.3	7,728	1.2	7,728	247	247	3.2	3.2
国庫支出金		63,361	10.3	119,424	18.1	118,742	△ 56,063	△ 55,381	△ 46.9	△ 46.6
※ 財産収入		829	0.1	1,307	0.2	1,307	△ 478	△ 478	△ 36.6	△ 36.6
※ 寄附金		384	0.1	168	0.0	302	216	82	128.5	27.1
※ 繰入金		25,767	4.2	19,945	3.0	18,164	5,822	7,603	29.2	41.9
※ 繰越金		0	0.0	0	0.0	0	-	-	-	-
※ 諸収入		44,006	7.1	45,902	7.0	45,916	△ 1,896	△ 1,910	△ 4.1	△ 4.2
県債		59,790	9.7	52,851	8.0	66,783	6,939	△ 6,993	13.1	△ 10.5
地財措置によるもの	11,224	1.8	14,705	2.2	21,202	△ 3,481	△ 9,978	△ 23.7	△ 47.1	
上記以外(通常債)	48,566	7.9	38,146	5.8	45,581	10,420	2,985	27.3	6.5	
歳入合計	614,500	100.0	658,250	100.0	670,533	△ 43,750	△ 56,033	△ 6.6	△ 8.4	
※ 自主財源	326,542	53.1	330,212	50.2	329,245	△ 3,670	△ 2,703	△ 1.1	△ 0.8	
依存財源	287,958	46.9	328,038	49.8	341,288	△ 40,080	△ 53,330	△ 12.2	△ 15.6	

注1 県債のうち、地方財政措置によるもの…財源対策債、臨時財源対策債

注2 「令和5年度 現計額 (C)」は令和5年度11月補正後の予算額です。

1 - (2) 性 質 別

(単位：百万円・%)

区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度		対 前 年 度		対前年度伸率	
	予 算 額		(A)のうち一財		当 初 額 (B)	現 計 額 (C)	対 当 初 (A-B)	対 現 計 (A-C)	対当初 A/B	対現計 A/C
	(A)	構成比	(D)	D/A						
※1 人 件 費	173,324	28.2	145,645	84.0	166,403	167,908	6,921	5,416	4.2	3.2
ア 教 育 費	116,448	19.0	91,603	78.7	112,795	114,342	3,653	2,106	3.2	1.8
イ 警 察 費	25,572	4.2	25,045	97.9	24,699	25,020	873	552	3.5	2.2
ウ そ の 他	31,304	5.0	28,997	92.6	28,909	28,546	2,395	2,758	8.3	9.7
2 一 般 行 政 費	157,316	25.6	132,623	84.3	210,500	196,355	△ 53,184	△ 39,039	△ 25.3	△ 19.9
3 投 資 的 経 費	92,027	15.0	6,907	7.5	80,446	106,198	11,581	△ 14,171	14.4	△ 13.3
(1)普通建設事業費	90,816	14.8	6,883	7.6	79,324	104,948	11,492	△ 14,132	14.5	△ 13.5
ア 補 助 事 業	33,952	5.5	748	2.2	35,065	58,694	△ 1,113	△ 24,742	△ 3.2	△ 42.2
農 林	10,289	1.7	62	0.6	9,565	13,524	724	△ 3,235	7.6	△ 23.9
土 木	20,314	3.3	366	1.8	20,831	40,162	△ 517	△ 19,848	△ 2.5	△ 49.4
そ の 他	3,349	0.5	320	9.5	4,669	5,008	△ 1,320	△ 1,659	△ 28.3	△ 33.1
イ 単 独 事 業	46,767	7.6	6,135	13.1	34,860	36,793	11,907	9,974	34.2	27.1
農 林	1,380	0.2	547	39.6	1,233	1,265	147	115	11.9	9.1
土 木	25,150	4.1	588	2.3	23,494	25,081	1,656	69	7.0	0.3
そ の 他	20,237	3.3	5,000	24.7	10,133	10,447	10,104	9,790	99.7	93.7
ウ 直 轄 事 業	8,281	1.4	0	0.0	6,974	7,023	1,307	1,258	18.7	17.9
農 林	109	0.0	0	0.1	802	819	△ 693	△ 710	△ 86.4	△ 86.7
土 木	8,172	1.4	0	0.0	6,172	6,204	2,000	1,968	32.4	31.7
エ 受 託 事 業	1,816	0.3	-	-	2,425	2,438	△ 609	△ 622	△ 25.1	△ 25.5
農 林	24	0.0	-	-	11	10	13	14	124.8	124.8
土 木	1,036	0.2	-	-	703	717	333	319	47.4	44.6
そ の 他	756	0.1	-	-	1,711	1,711	△ 955	△ 955	△ 55.8	△ 55.8
(2)災害復旧事業費	1,211	0.2	24	2.0	1,122	1,250	89	△ 39	7.9	△ 3.1
ア 補 助 事 業	1,043	0.2	12	1.1	954	954	89	89	9.3	9.3
農 林	187	0.0	12	6.2	188	188	△ 1	△ 1	△ 0.6	△ 0.6
土 木	856	0.2	0	0.0	766	766	90	90	11.7	11.7
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イ 単 独 事 業	168	0.0	12	7.2	168	296	0	△ 128	0.0	△ 43.1
農 林	12	0.0	12	100.0	12	12	-	-	△ 0.1	△ 0.1
土 木	156	0.0	-	-	156	284	-	△ 128	-	△ 45.0
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ウ 直 轄 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農 林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土 木	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 維 持 補 修 費	2,858	0.4	1,891	66.2	2,727	2,812	131	46	4.8	1.6
※5 扶 助 費	68,665	11.2	62,537	91.1	68,691	67,624	△ 26	1,041	△ 0.0	1.5
※6 公 債 費	74,275	12.1	72,739	97.9	77,729	77,729	△ 3,454	△ 3,454	△ 4.4	△ 4.4
7 積 立 金	2,558	0.4	1,313	51.3	6,518	6,670	△ 3,960	△ 4,112	△ 60.8	△ 61.6
8 出 資 金	1,089	0.2	1,089	100.0	1,302	1,302	△ 213	△ 213	△ 16.3	△ 16.3
9 貸 付 金	35,031	5.7	172	0.5	36,494	36,494	△ 1,463	△ 1,463	△ 4.0	△ 4.0
10 繰 出 金	7,227	1.2	7,227	100.0	7,310	7,311	△ 83	△ 84	△ 1.1	△ 1.1
11 予 備 費	130	0.0	130	100.0	130	130	-	-	-	-
計	614,500	100.0	432,273	70.3	658,250	670,533	△ 43,750	△ 56,033	△ 6.6	△ 8.4
※うち義務的経費	316,264	51.5	280,921	88.8	312,823	313,261	3,441	3,003	1.1	1.0

注3「令和5年度 現計額 (C)」は令和5年度11月補正後の予算額です。

2 特別会計

(単位：百万円)

会計名	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度		対前年度増加額		対前年度伸率	
		当初額 (B)	現計額 (C)	対当初 (A-B)	対現計 (A-C)	A/B %	A/C %
市町振興資金貸付事業	227	237	237	△10	△10	△4.3	△4.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	304	333	333	△29	△29	△8.7	△8.7
中小企業支援資金貸付事業	1,344	1,491	1,491	△147	△147	△9.8	△9.8
林業・木材産業改善資金貸付事業	208	209	209	△1	△1	△0.6	△0.6
沿岸漁業改善資金貸付事業	52	34	34	18	18	52.5	52.5
公債管理	115,127	124,427	124,427	△9,300	△9,300	△7.5	△7.5
国民健康保険事業	114,676	115,811	115,812	△1,135	△1,136	△1.0	△1.0
土地取得事業	643	1,092	1,092	△449	△449	△41.1	△41.1
用品調達事業	723	820	820	△97	△97	△11.8	△11.9
収入証紙	1,812	1,812	1,812	-	-	0.0	0.0
合計	235,116	246,266	246,267	△11,150	△11,151	△4.5	△4.5

3 企業会計（支出）

(単位：百万円)

会計名	令和6年度 予算額 (A)		令和5年度				対前年度増加額			
			当初予算額 (B)		現計予算額 (C)		対当初 (A-B)		対現計 (A-C)	
	収益的	資本的	収益的	資本的	収益的	資本的	収益的	資本的	収益的	資本的
モーターボート競走事業	66,977	815	70,278	930	70,293	930	△3,301	△115	△3,316	△115
琵琶湖流域下水道事業	21,316	17,406	21,439	15,249	21,443	15,252	△123	2,157	△127	2,154
病院事業	27,776	7,002	26,230	5,004	26,413	5,004	1,546	1,998	1,363	1,998
工業用水道事業	1,039	1,098	1,105	1,261	1,107	1,261	△66	△163	△68	△163
水道用水供給事業	4,991	2,541	4,653	4,003	4,658	4,005	338	△1,462	333	△1,464
合計	122,099	28,862	123,705	26,447	123,914	26,452	△1,606	2,415	△1,815	2,410

一般会計当初予算額の推移

(単位：百万円・%)

年 度	予 算 額		年 度	予 算 額	
		伸 率			伸 率
昭和27年度	2,683	24.2	63	361,300	8.6
28	4,101	52.9	平成元年度	390,388	8.1
29	4,510	10.0	2	430,218	10.2
30	5,646	25.2	3	477,032	10.9
31	6,079	7.7	4	501,630	5.2
32	6,474	6.5	5	534,380	6.5
33	8,298	28.2	6	584,430	9.4
34	9,416	13.5	7	581,243	△0.5
	<7,653>	<△7.8>	8	586,980	1.0
35	11,818	25.5	9	590,345	0.6
		<54.4>	10	586,840	△0.6
36	13,602	15.1	11	582,880	△0.7
37	17,032	25.2	12	579,570	△0.6
38	18,093	6.2	13	579,630	0.0
39	20,205	11.7	14	564,890	△2.5
40	22,597	11.8	15	548,070	△3.0
41	27,423	21.4	16	544,820	△0.6
42	30,840	12.5	17	510,770	△6.2
43	35,307	14.5	18	504,980	△1.1
44	41,916	18.7	19	507,310	0.5
45	49,348	17.7	20	493,557	△2.7
46	58,846	19.2	21	485,180	△1.7
47	74,431	26.5	22	494,630	1.9
48	97,941	31.6	23	498,380	0.8
49	115,751	18.2	24	490,080	△1.7
50	128,937	11.4	25	495,430	1.1
51	142,780	10.7	26	515,310	4.0
52	168,650	18.1	27	538,550	4.5
53	201,558	19.5	28	544,580	1.1
54	228,078	13.2	29	534,300	△1.9
55	242,428	6.3	30	536,920	0.5
56	262,208	8.2	令和元年度	541,480	0.8
57	275,230	5.0	2	570,500	5.4
58	281,430	2.3	3	666,980	16.9
59	290,730	3.3	4	644,030	△3.4
60	303,060	4.2	5	658,250	2.2
61	320,670	5.8	6	614,500	△6.6
62	332,770	3.8			

(注) 昭和34年度は当初予算が骨格予算であったため、上段に6月補正後予算額を、下段に<>書きで骨格予算額を記載している。

基 金 に 関 す る 調 (R6 当 初)

(単位 百万円)

基 金 名	令和4年度末 現在 (A)	令 和 5 年 度				令和5年度末 現在高見込 (D) A+B-C=D	令 和 6 年 度		
		積 み 立 て(B)		取 り 崩 し(C)			積み立て (E)	取り崩し (F)	令和5年度末 現在高見込 (G) D+E-F=G
		当 初	11月補正後	当 初	11月補正後				
財 政 調 整 基 金	28,752	7	7	3,400	2,273	26,486	10	13,200	13,296
県 債 管 理 基 金 (通 常)	17,383	48	48	10,042	10,042	7,389	49	1,250	6,188
小 計	46,135	55	55	13,442	12,315	33,875	59	14,450	19,484
滋 賀 応 援 基 金	268	39	113	32	24	357	120	248	229
東 海 道 新 幹 線 新 駅 地 域 振 興 等 基 金	317			26	26	291		10	281
福 祉 ・ 教 育 振 興 基 金	7,272	3	3	9	9	7,266	3	613	6,656
文 化 振 興 基 金	1,095	1	1	3	3	1,093	1	6	1,088
琵琶湖管理基金	1,454			278	278	1,176		217	959
琵琶湖研究基金	237			35	35	202		48	154
環境保全基金	280			73	73	207		90	117
産業廃棄物発生抑制等推進基金	98	49	49	38	38	109	41	41	109
森林整備地域活動支援基金	21			4	4	17		5	12
森林整備担い手対策基金	688			45	56	632		76	556
琵琶湖森林づくり基金	172	717	717	809	813	76	728	802	2
災害救助基金	888	38	38	11	11	915		11	904
平和祈念館整備運営基金	280			60	61	219		59	160
介護保険財政安定化基金	782	33	34	100	100	716		100	616
後期高齢者医療財政安定化基金	1,600	183	183			1,783	160		1,943
医師確保対策基金	142			7	7	135		5	130
在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金	40			2	2	38		3	35
子育て支援対策臨時特例基金	1,150	1	1	125	134	1,017		830	187
中小企業活性化推進基金	1,135			126	127	1,008	1	146	863
工業技術振興基金	378			23	23	355		23	332
ふるさと・水と土保全基金	1,018			13	13	1,005		19	986
農地中間管理事業推進基金	168	1	77	87	87	158		67	91
鉄軌道関連施設整備促進等基金	201	330	330	130	127	404		106	298
近江大橋等維持修繕基金	930	2	2	24	24	908	2	24	886
警察本部庁舎整備基金	48					48		12	36
県立大学整備基金	1,067			186	186	881	1	286	596
国民スポーツ大会・全国障害者 スポーツ大会運営等基金	9,308	77	77	6	6	9,379	79	587	8,871
文化財保存基金	720			238	238	482		198	284
がん対策推進基金	49			13	13	36		10	26
地域医療介護総合確保基金	1,732	2,347	2,347	2,765	2,096	1,983	1,302	2,000	1,285
公共建築物等長寿命化等推進基金	4,007	2	2			4,009	1	700	3,310
森林整備支援等基金	38	53	53	73	73	18	56	73	1
新型コロナウイルス感染症対策基金	166			29	29	137		18	119
CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金	1,395	2	2	335	335	1,062	2	469	595
子ども・若者基金	977			152	152	825		223	602
退職手当基金		2,586	2,586			2,586	1	2,587	
県立高等専門学校整備運営基金	2,000					2,000	1		2,001
そ の 他 基 金 計	42,121	6,464	6,615	5,857	5,203	43,533	2,499	10,712	35,320
一 般 会 計 計	88,256	6,519	6,670	19,299	17,518	77,408	2,558	25,162	54,804
公共用地先行取得事業債管理基金	258	332	332	258	258	332	138	3	467
土地開発基金	7,637	1	1			7,638	2		7,640
普 通 会 計 計	96,151	6,852	7,003	19,557	17,776	85,378	2,698	25,165	62,911
公営競技施設整備基金	1,039	1	1			1,040	1		1,041
国民健康保険財政安定化基金	2,605	1	1	371	371	2,235	1		2,236
合 計	99,795	6,854	7,005	19,928	18,147	88,653	2,700	25,165	66,188
県 債 管 理 基 金 (満 括)	15,167	3,500	3,500	3,333	3,333	15,334	3,861	3,333	15,862

※令和4年度末現在高は決算ベース

県 税 収 入 当 初 予 算 額 の 推 移

(単位：百万円・%)

年度区分 税 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	当 初	対前年度	当 初	対前年度	当 初	対前年度	当 初	対前年度	当 初	対前年度	当 初	対前年度	当 初	対前年度	当 初	対前年度	
	予算額	当初比	予算額	当初比	予算額	当初比	予算額	当初比	予算額	当初比	予算額	当初比	予算額	当初比	予算額	増減額	比率
県 民 税	60,304	99.0	62,325	103.4	63,989	102.7	62,280	97.3	57,690	92.6	62,248	107.9	64,374	103.4	60,680	△ 3,694	94.3
（ 個 人 ）	53,639	99.0	54,249	101.1	55,347	102.0	56,874	102.8	53,675	94.4	57,157	106.5	59,010	103.2	55,709	△ 3,301	94.4
（ 法 人 ）	6,100	97.2	7,509	123.1	8,034	107.0	4,923	61.3	3,650	74.1	4,770	130.7	5,107	107.1	4,797	△ 310	93.9
（ 利 子 割 ）	565	121.0	567	100.4	608	107.2	483	79.4	365	75.6	321	87.9	257	80.1	174	△ 83	67.7
事 業 税	38,095	102.2	42,051	110.4	47,174	112.2	45,708	96.9	39,249	85.9	50,422	128.5	56,049	111.2	53,079	△ 2,970	94.7
（ 個 人 ）	1,405	105.9	1,430	101.8	1,535	107.3	1,648	107.4	1,285	78.0	1,783	138.8	1,874	105.1	1,875	1	100.1
（ 法 人 ）	36,690	102.1	40,621	110.7	45,639	112.4	44,060	96.5	37,964	86.2	48,639	128.1	54,175	111.4	51,204	△ 2,971	94.5
地 方 消 費 税	18,901	94.7	21,041	111.3	20,125	95.6	25,912	128.8	26,606	102.7	24,986	93.9	25,982	104.0	25,603	△ 379	98.5
（ 譲 渡 割 ）	18,704	95.0	20,900	111.7	19,959	95.5	25,674	128.6	26,444	103.0	24,795	93.8	25,783	104.0	25,345	△ 438	98.3
（ 貨 物 割 ）	197	70.4	141	71.6	166	117.7	238	143.4	162	68.1	191	117.9	199	104.2	258	59	129.6
不 動 産 取 得 税	3,630	103.7	3,219	88.7	4,062	126.2	3,774	92.9	4,301	114.0	3,658	85.0	3,812	104.2	4,083	271	107.1
県 た ば こ 税	1,467	94.3	1,428	97.3	1,398	97.9	1,386	99.1	1,413	101.9	1,448	102.5	1,501	103.7	1,561	60	104.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,051	99.6	1,010	96.1	940	93.1	977	103.9	991	101.4	1,021	103.0	1,064	104.2	1,035	△ 29	97.3
軽 油 引 取 税	11,780	97.5	12,416	105.4	13,021	104.9	13,026	100.0	12,502	96.0	12,936	103.5	12,935	100.0	12,759	△ 176	98.6
自 動 車 税	17,865	101.0	18,172	101.7	18,682	102.8	19,394	103.8	18,905	97.5	20,027	105.9	20,015	99.9	20,440	425	102.1
自 動 車 税 ・ 種 別 割	17,865	101.0	18,172	101.7	18,033	99.2	17,893	99.2	17,849	99.8	18,334	102.7	18,268	99.6	18,311	43	100.2
環 境 性 能 割	-	-	-	-	649	皆増	1,501	231.3	1,056	70.4	1,693	160.3	1,747	103.2	2,129	382	121.9
鉦 区 税	7	100.0	7	100.0	7	100.0	7	100.0	6	85.7	6	100.0	6	100.0	6	0	100.0
狩 猟 税	13	100.0	13	100.0	13	100.0	12	92.3	13	108.3	13	100.0	12	92.3	12	0	100.0
産 業 廃 棄 物 税	25	69.4	33	132.0	24	72.7	24	100.0	24	100.0	35	145.8	50	142.9	42	△ 8	84.0
（旧法による税） 料 飲 税 ・ 特 消 税 ・ 自 取 税	1,862	134.7	2,285	122.7	1,065	46.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0
計 ①	155,000	99.7	164,000	105.8	170,500	104.0	172,500	101.2	161,700	93.7	176,800	109.3	185,800	105.1	179,300	△ 6,500	96.5
（計の内訳） 法 人 二 税 ②	42,790	101.3	48,130	112.5	53,673	111.5	48,983	91.3	41,614	85.0	53,409	128.3	59,282	111.0	56,001	△ 3,281	94.5
そ の 他 諸 税	112,210	99.1	115,870	103.3	116,827	100.8	123,517	105.7	120,086	97.2	123,391	102.8	126,518	102.5	123,299	△ 3,219	97.5
法人二税の割合 ②/①	27.6		29.3		31.5		28.4		25.7		30.2		31.9		31.2		

(注) 旧法による税：料飲税は「料理飲食等消費税」、特消税は「特別地方消費税」、自取税は「自動車取得税」

補助公共事業推移（当初予算ベース）

事業名	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		ピーク時との比較		
	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率			
土地改良	3,976	93.2%	4,482	112.7%	5,012	111.8%	4,659	93.0%	5,420	116.3%	5,448	100.5%	7,389	135.6%	8,335	112.8%	7,465	89.6%	6,053	81.1%	6,297	104.0%	9,553	6,307	100.2%	66.0%	22.2%
補助造林	720	100.0%	673	93.5%	823	122.3%	836	101.6%	831	99.4%	831	100.0%	831	100.0%	831	100.0%	831	100.0%	831	100.0%	831	100.0%	831	831	100.0%	100.0%	51.8%
補助林道	145	74.7%	145	100.0%	145	100.0%	146	100.7%	145	99.3%	142	97.9%	136	95.8%	149	109.6%	145	97.3%	124	85.5%	151	121.8%	151	146	96.7%	96.7%	7.6%
治山	1,543	129.2%	2,344	151.9%	1,551	66.2%	1,550	99.9%	1,550	100.0%	1,550	100.0%	1,667	107.5%	1,667	100.0%	1,550	93.0%	1,550	100.0%	1,550	100.0%	1,550	1,550	100.0%	100.0%	29.0%
農林補助計	6,384	100.1%	7,644	119.7%	7,531	98.5%	7,191	95.5%	7,946	110.5%	7,971	100.3%	10,023	125.7%	10,982	109.6%	9,991	91.0%	8,558	85.7%	8,829	103.2%	12,085	8,834	100.1%	73.1%	24.1%
道路	13,278	106.8%	13,778	103.8%	14,195	103.0%	14,289	100.7%	14,391	100.7%	14,424	100.2%	14,242	98.7%	20,771	145.8%	14,413	69.4%	14,415	100.0%	16,378	113.6%	30,069	16,376	100.0%	54.5%	78.8%
河川	3,006	100.0%	3,497	116.3%	3,701	105.8%	3,705	100.1%	3,087	83.3%	3,112	100.8%	3,114	100.1%	5,895	189.3%	3,080	52.2%	3,349	108.7%	3,338	99.7%	6,554	3,341	100.1%	51.0%	26.9%
ダム	252	98.8%	217	86.1%	242	111.5%	189	78.1%	189	100.0%	189	100.0%	196	103.7%	196	100.0%	206	105.1%	202	98.1%	198	98.0%	224	195	98.5%	87.1%	3.1%
砂防	2,674	100.2%	2,725	101.9%	2,920	107.2%	2,966	101.6%	2,933	98.9%	2,816	96.0%	2,565	91.1%	3,446	134.3%	2,774	80.5%	2,955	106.5%	3,026	102.4%	3,708	3,164	104.6%	85.3%	45.5%
港湾	16	145.5%	149	931.3%	134	89.9%	129	96.3%	47	36.4%	50	106.4%	44	88.0%	44	100.0%	44	100.0%	44	100.0%	123	279.5%	126	124	100.8%	98.4%	8.5%
漁港																											
都市計画	1,587	100.8%	1,509	95.1%	1,712	113.5%	1,688	98.6%	1,974	116.9%	2,406	121.9%	2,692	111.9%	3,412	126.7%	2,502	73.3%	2,372	94.8%	1,418	59.8%	3,167	1,314	92.7%	41.5%	28.3%
県営住宅	273	74.4%	211	77.3%	174	82.5%	5	2.9%	36	720.0%	50	138.9%	506	1012.0%	20	4.0%	216	1080.0%	925	428.2%	554	59.9%	554	426	76.9%	76.9%	20.8%
調整推進費	26	100.0%	25	96.2%	28	112.0%	29	103.6%	28	96.6%	28	100.0%	28	100.0%	28	100.0%	28	100.0%	28	100.0%	28	100.0%	28	28	100.0%	100.0%	53.8%
土木補助計	21,112	103.8%	22,111	104.7%	23,106	104.5%	23,000	99.5%	22,685	98.6%	23,075	101.7%	23,387	101.4%	33,812	144.6%	23,263	68.8%	24,290	104.4%	25,063	103.2%	44,430	24,968	99.6%	56.2%	61.7%
補助事業計	27,496	102.9%	29,755	108.2%	30,637	103.0%	30,191	98.5%	30,631	101.5%	31,046	101.4%	33,410	107.6%	44,794	134.1%	33,254	74.2%	32,848	98.8%	33,892	103.2%	56,515	33,802	99.7%	59.8%	44.0%
国営土地改良負担金	109	149.3%	227	208.3%	236	104.0%	757	320.8%	853	112.7%	430	50.4%	437	101.6%	492	112.6%	538	109.3%	792	147.2%	815	102.9%	833	134	16.4%	16.1%	3.1%
直轄道路負担金	3,086	67.6%	3,086	100.0%	3,500	113.4%	3,500	100.0%	3,500	100.0%	4,500	128.6%	5,000	111.1%	5,500	110.0%	5,500	100.0%	5,500	100.0%	6,000	109.1%	7,650	8,000	133.3%	104.6%	90.6%
直轄河川負担金	200	88.1%	152	76.0%	152	100.0%	152	100.0%	172	113.2%	172	100.0%	172	100.0%	172	100.0%	172	100.0%	172	100.0%	172	100.0%	204	172	100.0%	84.3%	3.2%
直轄砂防負担金	40	54.1%	0	皆減	[H3の204が最大]																						
土木小計	3,326	68.3%	3,238	97.4%	3,652	112.8%	3,652	100.0%	3,672	100.5%	4,672	127.2%	5,172	110.7%	5,672	109.7%	5,672	100.0%	5,672	100.0%	6,172	108.8%	7,854	8,172	132.4%	104.0%	70.4%
直轄負担金計	3,435	69.5%	3,465	100.9%	3,888	112.2%	4,409	113.4%	4,525	102.6%	5,102	112.8%	5,609	109.9%	6,164	109.9%	6,210	100.7%	6,464	104.1%	6,987	108.1%	8,687	8,306	118.9%	95.6%	53.9%
合計	30,931	97.7%	33,220	107.4%	34,525	103.9%	34,600	100.2%	35,156	101.6%	36,148	102.8%	39,019	107.9%	50,958	130.6%	39,464	77.4%	39,312	99.6%	40,879	104.0%	65,202	42,108	103.0%	64.6%	47.8%
流域下水道	5,576	92.6%	7,686	137.8%	7,859	102.3%	7,899	100.5%	7,857	99.5%	6,757	86.0%	6,811	100.8%	8,481	124.5%	8,775	103.5%	7,724	88.0%	11,167	144.6%	11,167	13,073	117.1%	117.1%	54.6%
総計	36,507	96.9%	40,906	112.0%	42,384	103.6%	42,499	100.3%	43,013	101.2%	42,905	99.7%	45,830	106.8%	59,439	129.7%	48,239	81.2%	47,036	97.5%	52,046	110.7%	76,369	55,181	106.0%	72.3%	50.1%

※事業費＝当初

ダム＋河川	3,258	99.9%	3,714	114.0%	3,943	106.2%	3,894	98.8%	3,276	84.1%	3,301	100.8%	3,310	100.3%	6,091	184.0%	3,286	53.9%	3,551	108.1%	3,536	99.6%	6,778	3,536	100.0%	52.2%	20.6%
-------	-------	-------	-------	--------	-------	--------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	-------	-------	--------	-------	-------	-------	-------	--------	-------	-------

単独公共事業推移（当初予算ベース）

(百万円)

事業	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度			
	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	伸比率	事業費	伸比率	事業費	伸比率	事業費	伸比率	事業費	伸比率	事業費	伸比率	事業費	伸比率	
土	道路改築	10,477	12,627	15,227	15,677	16,197	14,510	14,694	13,096	11,423	10,704	9,279	5,158	5,233	3,181	3,046	3,332	109.4%	1,070	32.1%	1,027	96.0%	1,359	132.3%	974	71.7%	958	98.4%	1,161	121.2%	
	防雪	202	202	202	252	402	502	474	400	340	359	359	50	100	85	115	63	54.8%	16	25.4%	15	93.8%									
	災害防除	300	300	500	550	750	950	950	800	715	879	829	300	326	290	290	342	117.9%	73	21.3%	45	61.6%									
	交通安全	1,300	1,300	1,350	1,350	1,600	1,800	1,646	1,403	1,192	1,212	1,162	715	715	620	660	660	100.0%	379	57.4%	375	98.9%	18	4.8%	41	227.8%	30	73.2%	30	100.0%	
	道路補修	3,828	4,678	5,678	6,428	7,028	7,528	6,146	5,882	5,975	6,533	6,033	5,037	4,757	4,516	4,596	4,792	104.3%	4,547	94.9%	4,648	102.2%	4,648	100.0%	4,688	100.9%	4,088	87.2%	4,088	100.0%	
	橋りょう補修	250	250	300	300	580	580	580	500	425	383	383																			
	道路計	16,357	19,357	23,257	24,557	26,557	25,870	24,490	22,081	20,070	20,070	18,045	11,260	11,131	8,692	8,707	9,189	105.5%	6,085	66.2%	6,110	100.4%	6,025	98.6%	5,703	94.7%	5,076	89.0%	5,279	104.0%	
	河川改良	4,697	5,705	6,805	7,245	7,805	7,517	6,570	6,096	5,487	5,487	4,938	3,500	3,500	2,564	2,564	2,157	84.1%	988	45.8%	1,134	114.8%	1,558	137.4%	1,340	86.0%	2,358	176.0%	2,349	99.6%	
	みずべみらい生	1,941	2,433	2,933	3,043	3,283	3,283	3,110	2,616	2,453	2,453	2,208	1,226	1,228	1,011	1,318	1,109	84.1%	1,086	97.9%	1,506	138.7%	1,023	67.9%	2,572	251.4%	2,083	81.0%	2,083	100.0%	
	流域治水 (水害に強い地域づくり)																	98	皆増	52	53.1%	26	50.0%	22	84.6%						
河川計	6,638	8,138	9,738	10,288	11,088	10,800	9,680	8,712	7,940	7,940	7,146	4,726	4,728	3,575	3,882	3,364	86.7%	2,126	63.2%	2,666	125.4%	2,603	97.6%	3,912	150.3%	4,441	113.5%	4,431	99.8%		
木	通常砂防	1,199	1,462	1,856	1,933	2,150	2,038	1,663	1,523	1,351	1,361	1,220	1,090	1,090	909	850	689	81.1%	255	37.0%	250	98.0%	220	88.0%	230	104.5%	237	103.0%	220	92.9%	
	砂防維持	46	46	82	110	190	202	200	180	162	162	154	80	100	95	95	95	100.0%	70	73.7%	70	100.0%	70	100.0%	70	100.0%	80	114.3%	80	100.0%	
	砂防調査	272	402	402	402	402	402	362	326	308	308	279	134	134																	
	市町村急傾斜地補	282	360	383	414	414	432	387	324	279	279	252	222	222	162	163	163	100.1%	163	100.0%	163	100.0%	163	100.0%	190	116.6%	179	94.3%	215	120.0%	
	ふれあい溪流	60	89	136	150	53	56	48	41	50	40	30	10	10																	
	砂防計	1,859	2,359	2,859	3,009	3,209	3,130	2,660	2,394	2,150	2,150	1,935	1,536	1,556	1,166	1,108	947	85.5%	488	51.5%	483	99.0%	453	93.8%	490	108.2%	496	101.2%	515	103.8%	
	土木計	24,854	29,854	35,854	37,854	40,854	39,800	36,830	33,187	30,160	30,160	27,126	17,522	17,415	13,433	13,697	13,500	98.6%	8,699	64.4%	9,259	106.4%	9,081	98.1%	10,105	111.3%	10,013	99.1%	10,225	102.1%	
農	単独林道	43	43	43	43	47	36	30	27	25	25	23	16	16	9	9	9	100.0%	6	66.7%	2	33.3%	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	
	単独治山	140	140	140	140	151	151	181	163	148	148	133	97	97	56	59	45	76.3%	15	33.3%	23	153.3%	15	65.2%	15	100.0%	15	100.0%	47	313.3%	
林	小規模土地改良	324	344	411	431	371	294	265	238	217	217	195	170	161	100	55	80	145.5%	56	70.0%	56	100.0%	21	37.5%	7	33.3%	7	100.0%	8	114.3%	
	農林計	507	527	594	614	569	481	476	428	390	390	351	283	274	165	123	134	108.9%	77	57.5%	81	105.2%	38	46.9%	24	63.2%	24	100.0%	57	237.5%	
合計	25,361	30,381	36,448	38,468	41,423	40,281	37,306	33,615	30,550	30,550	27,477	17,805	17,689	13,598	13,820	13,634	98.7%	8,776	64.4%	9,340	106.4%	9,119	97.6%	10,129	111.1%	10,037	99.1%	10,282	102.4%		
対前年度増減額	2,477	5,020	6,067	2,020	2,955	▲ 1,142	▲ 2,975	▲ 3,692	▲ 3,065	0	▲ 3,073	▲ 9,672	▲ 116	▲ 4,091	222	▲ 186		▲ 4,858		564		▲ 221		1,010		▲ 92	0	245			

単独公共事業推移（当初予算ベース）

(百万円)

事業	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			令和5年度			令和6年度			ピーク時との比較		
	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	増減	伸び率	事業費	増減	伸び率	事業費	増減	伸び率			
土	道路改築	1,185	102.1%	1,185	100.0%	1,585	133.8%	1,585	100.0%	1,785	112.6%	1,785	100.0%	1,785	100.0%	1,848	103.5%	1,960	112	106.1%	1,960	0	100.0%	1,960	0	100.0%	12.1%	
	防雪																											
	災害防除																											
	交通安全	30	100.0%	30	100.0%	30	100.0%	30	100.0%	30	100.0%	30	100.0%	120	400.0%	125	104.2%	130	5	104.0%	140	10	107.7%	140	0	100.0%	7.8%	
	道路補修	5,119	125.2%	5,219	102.0%	5,219	100.0%	5,419	103.8%	5,619	103.7%	5,623	100.1%	6,323	112.4%	6,195	98.0%	6,213	18	100.3%	6,093	▲120	98.1%	7,121	1,028	116.9%	94.6%	
	橋りょう補修																											
	道路計	6,334	120.0%	6,434	101.6%	6,834	106.2%	7,034	102.9%	7,434	105.7%	7,438	100.1%	8,228	110.6%	8,168	99.3%	8,303	135	101.7%	8,193	▲110	98.7%	9,221	1,028	112.5%	34.7%	
	河川改良	3,349	142.6%	3,349	100.0%	3,749	111.9%	3,949	105.3%	4,349	110.1%	4,199	96.6%	4,521	107.7%	4,699	103.9%	4,855	156	103.3%	4,899	44	100.9%	4,899	0	100.0%	62.8%	
	みずべみらい生	2,583	124.0%	2,583	100.0%	2,783	107.7%	2,883	103.6%	3,083	106.9%	3,233	104.9%	3,733	115.5%	3,883	104.0%	3,883	0	100.0%	3,882	▲1	100.0%	4,182	300	107.7%	107.7%	
	流域治水 (水害に強い地域づくり)																											
木	河川計	5,931	133.9%	5,931	100.0%	6,531	110.1%	6,831	104.6%	7,431	108.8%	7,431	100.0%	8,253	111.1%	8,581	104.0%	8,738	157	101.8%	8,781	43	100.5%	9,081	300	103.4%	81.9%	
	通常砂防	220	100.0%	220	100.0%	220	100.0%	220	100.0%	305	138.6%	365	119.7%	427	117.0%	449	105.2%	410	▲39	91.3%	380	▲30	92.7%	307	▲73	80.8%	14.3%	
	砂防維持	100	125.0%	100	100.0%	100	100.0%	100	100.0%	140	140.0%	180	128.6%	180	100.0%	340	188.9%	360	20	105.9%	340	▲20	94.4%	413	73	121.5%	114.7%	
	砂防調査																											
	市町村急傾斜地補	310	144.2%	310	100.0%	310	100.0%	310	100.0%	285	91.9%	285	100.0%	366	128.4%	224	61.2%	270	46	120.5%	270	0	100.0%	270	0	100.0%	62.5%	
	ふれあい溪流																											
	砂防計	630	122.3%	630	100.0%	630	100.0%	630	100.0%	730	115.9%	830	113.7%	973	117.2%	1,013	104.1%	1,040	27	102.7%	990	▲50	95.2%	990	0	100.0%	30.9%	
	土木計	12,895	126.1%	12,995	100.8%	13,995	107.7%	14,495	103.6%	15,595	107.6%	15,699	100.7%	17,454	111.2%	17,762	101.8%	18,081	319	101.8%	17,964	▲117	99.4%	19,292	1,328	107.4%	47.2%	
	農	単独林道	2	100.0%	11	550.0%	5	45.5%	5	100.0%	5	100.0%	5	100.0%	9	180.0%	7	77.8%	15	8	214.3%	12	▲3	80.0%	12	0	100.0%	25.5%
		単独治山	55	117.0%	78	141.8%	78	100.0%	78	100.0%	78	100.0%	78	100.0%	78	100.0%	78	100.0%	87	9	111.5%	79	▲8	90.8%	79	0	100.0%	43.6%
小規模土地改良		8	100.0%	10	125.0%	20	200.0%	30	150.0%	35	116.7%	35	100.0%	39	111.4%	35	89.7%	35	0	100.0%	35	0	100.0%	40	5	114.3%	9.3%	
農林計	65	114.0%	99	152.3%	103	104.0%	113	109.7%	118	104.4%	118	100.0%	126	106.8%	120	95.2%	137	17	114.2%	126	▲11	92.0%	131	5	104.0%	21.3%		
合計	12,960	126.0%	13,094	101.0%	14,098	107.7%	14,608	103.6%	15,713	107.6%	15,817	100.7%	17,580	111.1%	17,882	101.7%	18,218	336	101.9%	18,090	▲128	99.3%	19,423	1,333	107.4%	46.9%		
対前年度増減額	2,678		134		1,004		510		1,105		104		1,763		302		336			▲128			1,333					